

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【事業年度】	第27期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	アステリア株式会社
【英訳名】	ASTERIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上収益 (千円)	2,688,371	2,967,587	2,785,170	2,909,008	3,171,258
税引前利益(は損失) (千円)	1,025,645	3,984,392	1,755,498	3,241,889	765,643
親会社の所有者に帰属する当期利益(は損失) (千円)	807,348	2,510,411	1,673,207	1,811,318	588,623
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (千円)	919,443	2,888,926	1,162,584	1,766,163	598,555
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	5,543,727	8,356,539	7,133,522	5,582,064	6,104,985
資産合計 (千円)	7,907,443	12,594,718	10,617,862	7,587,340	7,857,945
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	330.25	497.64	424.73	332.12	363.23
基本的1株当たり当期利益(は損失) (円)	49.02	152.43	99.63	107.84	35.02
希薄化後1株当たり当期利益(は損失) (円)	49.02	152.43	99.63	107.84	35.02
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.1	66.3	67.2	73.6	77.7
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	15.7	36.1	21.6	28.5	10.1
株価収益率 (倍)	17.10	6.38	-	-	14.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	775,955	58,041	234,825	629,667	829,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	598,745	498,690	3,873	427,223	771,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	357,740	224,968	336,704	309,922	517,294
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,451,427	1,816,106	1,743,642	1,731,347	2,814,062
従業員数 (人)	124	132	145	128	139
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(4)	(4)	(5)	(5)

(注) 1. 国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

2. 第25期及び第26期の株価収益率については、当期損失を計上しているため記載しておりません。

3. IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、第25期及び第26期について遡及適用後の数値を記載しております。

4. 希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。

5. 第26期より、ソフトウェア事業セグメントにおけるデザイン事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、税引前損失は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期損失は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、第25期についても同様に表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	2,190,970	2,561,618	2,858,857	2,992,611	3,227,547
経常利益 (千円)	475,956	236,621	325,669	661,808	563,978
当期純利益又は当期純損失 (千円)	350,911	214,561	678,142	858,527	301,997
資本金 (千円)	2,275,343	2,275,343	2,275,343	2,275,343	2,275,343
発行済株式総数 (株)	17,491,265	17,491,265	17,491,265	17,491,265	17,491,265
純資産額 (千円)	5,714,168	5,882,485	5,064,422	5,765,552	5,942,910
総資産額 (千円)	7,446,059	7,830,741	6,686,017	7,134,368	7,156,832
1株当たり純資産額 (円)	339.96	349.99	301.32	343.04	353.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.50 (-)	4.50 (-)	4.50 (-)	6.50 (2.00)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.29	13.02	40.35	51.08	17.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	75.1	75.4	80.8	83.0
自己資本利益率 (%)	6.29	3.70	12.41	15.88	5.16
株価収益率 (倍)	39.3	74.7	-	13.5	29.0
配当性向 (%)	21.1	34.6	-	12.7	44.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	83 (5)	91 (4)	104 (4)	102 (4)	112 (4)
株主総利回り (比較指標：TOPIX：配当込み) (%)	268.3 (142.1)	312.4 (145.0)	254.6 (153.4)	225.2 (216.8)	174.8 (213.4)
最高株価 (円)	1,232	1,140	1,268	890	689
最低株価 (円)	298	607	693	572	407

- (注) 1. 第23期、第24期及び第26期並びに第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。
2. 第25期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（東証プライム）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2【沿革】

当社は、創業者の平野洋一郎と北原淑行が、インターネットの普及によって多種多様なソフトウェア間でのデータ連携が必要になると考えたことが端緒となっております。両名は、情報システムとそのネットワークにおける世界標準のデータ形式としてのXMLの普及を予見し、W3CによるXMLの勧告から約半年後の1998年9月にXML専門ソフトウェア開発企業として当社を設立いたしました。（文中、印の用語については「用語解説」を参照ください。）

年月	事項
1998年9月	平野洋一郎と北原淑行が当社創立
1999年1月	世界初の商用XMLエンジン「iPEX」を発売
2002年6月	ノーコードをコンセプトとした「ASTERIA R2」を発売
2004年1月	「XMLマスター」を世界各国で提供開始
2006年9月	「ASTERIA」EAI国内シェアNo.1に
2007年1月	データ連携ツール「ASTERIA Warp」を発売
6月	東京証券取引所マザーズ上場
2008年4月	オンライン付箋サービス「lino」を提供開始
2009年6月	モバイル情報共有ツール「Handbook」を発売
2012年3月	中国浙江省杭州市に100%子会社「亜思塔（杭州）信息科技有限公司」を設立
5月	米国のExtentech社を買収し100%子会社化
11月	中国上海市に100%子会社「亜思塔（上海）貿易有限公司」を設立し、営業を開始
2013年11月	中国香港特別行政区に100%子会社「Infoteria Hong Kong Limited」を設立
2014年7月	シンガポールROBINSON ROADに100%子会社「Infoteria Pte. Ltd.」を設立
2015年9月	熊本県小国町と小国杉保全の協定を締結し「インフォテリアの森（現アステリアの森）」をスタート
9月	「Handbook」が、公益財団法人日本デザイン振興会による「グッドデザイン賞」を受賞
2016年3月	米国「CData Software」と事業提携し共同出資による日本法人を設立
4月	「ブロックチェーン推進協会」設立に参画
10月	ASTERIA Warpのサブスクリプション型「ASTERIA Warp Core」を提供開始
2017年2月	モバイルアプリ作成ツール「Platio」を提供開始
4月	英国のThis Place Limitedの株式を取得し100%子会社化
6月	世界初株主総会でブロックチェーンを用いた議決権行使の実証実験を実施し成功
6月	AI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」を提供開始
2018年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
10月	インフォテリア株式会社からアステリア株式会社へ商号変更
10月	「Handbook」がモバイルコンテンツ管理市場の4カテゴリでシェア第1位に
10月	「Platio」が、公益財団法人日本デザイン振興会による「グッドデザイン賞」を受賞
2019年3月	「Handbook」がセールス・イネーブルメント・ツール市場の2カテゴリでシェア第1位に
8月	AI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio 3」を提供開始
9月	「Handbook」の導入件数が1,500件を突破
10月	米国に投資専門子会社「Asteria Vision Fund Inc.」を設立し、企業投資事業を開始
2020年8月	研究開発拠点として熊本R&Dセンター稼働開始（熊本県熊本市）
2021年6月	販売拠点として中部事業所稼働開始（愛知県名古屋市）
6月	経済産業省主催「DX銘柄2021」のデジタル×コロナ対策企業 レジリエンス部門に選定
10月	本社を渋谷区に移転
2022年1月	内閣府主催「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」に係る大臣表彰を受賞
2月	商談支援アプリ「Handbook X」提供開始
4月	東証の市場区分見直しにより東京証券取引所プライム市場へ市場変更
8月	「JPX日経中小型株指数」構成銘柄へ選定
9月	「ノーコード推進協会」設立に参画
2023年7月	軽井沢リゾートオフィス開設
8月	「ASTERIA Warp」の導入企業数が10,000社を突破
10月	「Handbook/Handbook X」がMCM市場の3つのカテゴリでNo.1を獲得
2024年2月	「Platio」が4つのカテゴリでNo.1を獲得
3月	英国のThis Place Limitedの株式を全て売却
11月	「ASTERIA Warp」EAI/ESB製品の国内市場シェア（出荷数量ベース）で18年連続第1位に
2025年3月	第15回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞で「審査委員会特別賞」を受賞
4月	継続的シミュレーション・プラットフォーム「Artefacts(アーテファクト)」提供開始

3【事業の内容】

当社グループは、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、ソフトウェア技術とインターネット技術を中核とした様々な「つなぐ」ニーズに応えるソフトウェアの開発と販売およびそれに付帯する事業を行っています。

(1)当社グループの事業内容について

当社グループは、企業情報システム、クラウドサービス、デジタル機器などを「つなぐ」（文字情報、数値情報、映像情報などデジタル化可能な情報の伝達）ためのソフトウェアを開発し、市場に提供しています。

その中でも、当社グループは個別の企業向けのソフトウェア開発を行う「受託開発」ではなく、不特定多数向けのパッケージやクラウドサービスを提供する「製品開発」を行っています。

当社グループの事業は、「ソフトウェア事業セグメント」、「投資事業セグメント」の2つの事業で構成されます。

<ソフトウェア事業>

本事業は、4つの主力製品と2つの新製品で構成されます。

4つの主力製品

- ・データ連携ミドルウェア「ASTERIA Warp」（アステリア ワープ）
- ・モバイルアプリ作成ツール「Platio」（プラティオ）
- ・モバイル向けコンテンツ管理システム「Handbook」（ハンドブック）
- ・AI搭載IoT 統合エッジウェア「Gravio」（グラヴィオ）

2つの新製品

- ・ノーコードAI/IoT統合プラットフォーム「AIoT Suite」（エーアイオーティ スイート）
- ・ロボット開発環境シミュレーション・プラットフォーム「Artefacts」（アーテファクツ）

「ASTERIA Warp」の売上は、主としてライセンス とサブスクリプション で構成されるソフトウェアの利用対価売上とサポート（保守）売上によって構成されています。「Platio」、「Handbook」、「Gravio」、「AIoT Suite」及び「Artefacts」の売上は、サブスクリプション型です。

<投資事業>

投資事業は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.（以下 AVF）が管理する投資を行っています。AVFの投資対象は、ソフトウェア事業の研究開発投資対象である「4D」（Data, Device, Decentralized, Design）に絞り、単なる投資リターンのみならず中長期的なシナジーも企図した投資を実行しています。

(2)当社グループの主要なソフトウェア製品

「ASTERIA Warp」（アステリア ワープ）

当社グループの主力ソフトウェア製品「ASTERIA Warp」は、当社グループが独自に設計・開発を行ったノーコード企業向けデータ連携用ミドルウェア製品で、汎用のデータ連携機能をパッケージで提供することにより企業内外に存在するシステム間のデータ連携を簡単・迅速に実現することを目指した製品です。企業内外のデータ連携、クラウドサービスとのデータ連携なども用途に使われており、累計導入企業数は11,000社を超えています。

「Handbook X」（ハンドブック エックス）

「Handbook X」は、従来販売してきた「Handbook」の次世代版として、2022年2月に提供を開始したデジタルコンテンツプラットフォームです。スマートデバイス（スマートフォンやタブレット端末をはじめとするキーボードが無く、持ち運びができるコンピュータ）上にダウンロードして使う「アプリ」だけで稼働し、組織内外の多種多様な情報を、セキュリティを保ちながら登録・整理・配信・共有することを可能にします。

「Platio」(プラティオ)

「Platio」は、ノーコードでモバイルアプリを手軽に短期間で作成することができるサービスです。「Platio」は、アプリを開発するクラウドサービス「Platio Studio」と、アプリを配布実行する「Platioアプリ」で構成されています。「Platio Studio」は、豊富なテンプレートと柔軟なカスタマイズ機能を備えており、業務現場に適したモバイルアプリを制作できます。

「Platio」のファミリー製品として「Platio Connect」と「Platio One」があります。「Platio Connect」は、「Platio」にデータ連携機能を加えた製品で、モバイルアプリと既存の社内システムやクラウドサービスと連携が可能です。「Platio One」は、ユーザー企業が制作したアプリを再販売できる製品です。

「Gravio」(グラヴィオ)

「Gravio」は、AIを搭載し、様々な場面でのセンサーやカメラの効率的なデータ収集と活用をノーコードでシンプルに実現することのできるエッジコンピューティング用データ連携ツールです。既存のPC運用における知見や情報リソースを最大限に活かしながら、先進のIoTソリューションを手軽に実現します。また、運用、管理、保守が容易でかつ高いセキュリティを実現しています。

「AIoT Suite」(エーアイオーティ スイート)

「AIoT Suite」は、AIのモデル作成とIoTのデータ連携を統合したノーコード対応の製品です。現場に設置したセンサーやカメラからのデータを収集し、AIによる解析を経て、クラウドサービスや既存システムと連携する一連のプロセスをノーコードで実現します。エッジとクラウドを組み合わせた柔軟な構成により、製造、物流、施設管理など多様な業種における業務の効率化や省人化を支援します。

「Artefacts」(アーテファクト)

「Artefacts (アーテファクト)」は、ロボットアプリケーション向けの継続的シミュレーションプラットフォームです。物理的な環境を用意せずに、初日からバーチャル環境での稼働テストを実現でき、開発期間やコストを大幅に削減します。特に宇宙空間や大型建築物など再現が難しい環境でのシミュレーションに適しており、開発工数を98%以上、コストを50%以上削減、期間は数ヶ月から最短1日へ短縮可能です。

(事業系統図)



〔用語解説〕

ここに示す用語解説は、本書内で使用する用語の意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。

用語	解説・定義
DX	〔Digital Transformation〕デジタル技術やサービスによってビジネスや生活をより良い方向に変革すること。
IoT	〔Internet of Things〕あらゆる「モノ」がインターネットに接続される仕組み。
W3C	World Wide Web Consortiumの略。HTMLやXMLなどインターネット技術の標準化を行っている組織。
XML	eXtensible Markup Languageの略。1998年2月にW3Cで勧告された標準データ仕様。データにタグ付けをすることで、データ自身に意味づけを記述できるため、コンピュータと人間の双方がその内容を理解することができる。特定のOS、アプリケーション、ベンダーなどに非依存であることが特徴。
アプリ	元来アプリケーションの略語だが、現在では特にスマートフォンやタブレットのアプリケーションを指す。
エッジウェア	〔Edgware〕エッジコンピューティング用のミドルウェア（当社の造語）
エッジコンピューティング	〔Edge Computing〕コンピュータネットワークの周縁（エッジ）部分でデータを処理する分散コンピューティングの概念。
クラウド	〔Cloud〕企業が、ハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
サブスクリプション	〔Subscription〕商品やサービスを月額（年額）課金で提供する形態。一括支払（売り切り）となるライセンス版とは対称的に、利用料金が継続的に計上されるので、サブスクリプションの販売比率が高まることで業績の安定化が図れる。
スマートデバイス	〔Smart Device〕スマートフォンをはじめ、タブレット型コンピュータなど、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。必ずしも電話機能を持つ必要はない。
生成AI	「ジェネレーティブAI（Generative AI）」とも呼ばれるAI（人工知能）の一種。AIを用いてクリエイティブな成果物を生み出すことができるのが特徴。
ノーコード	ソースコードを書かなくてもソフトウェアやアプリ等の開発・作成ができる仕組みで、当社ではASTERIA Warp、Platio、Gravioがノーコード製品。プログラミング言語に関する専門知識がなくても手軽に取扱うことができる。
ブロックチェーン	ビットコインの取引を記録する仕組みとして生み出されたデータ管理基盤。一定容量の記録を格納したブロックが鎖のように幾重にも連なっていることからこの名称がつけられた。分散して存在する複数のコンピュータ（ノード）が同じデータを保管して相互に通信しながら管理されるので、一度登録されたデータは改ざんできないことが最大の特長。金融領域以外でも、公正な履歴の担保が求められるトレーサビリティなどのテーマでも利活用が期待されている。
ミドルウェア	〔Middleware〕複数のソフトウェアの間に位置し相互の連携を司るソフトウェア。
ライセンス	〔License〕月額課金等で継続的な支払いが必要になるサブスクリプションとは対称的に、ソフトウェアなどを一括支払（売り切り）で販売する形態。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アステリア Artificial Recognition Technology合同会社	日本 東京都渋谷区	100,000千円	AI(機械学習による各種認識技術)の研究開発	80	AI(機械学習による各種認識技術)の研究開発
Asteria Technology Pte. Ltd.(注)1	シンガポール共和国 ROBINSON ROAD	6,000千 シンガポールドル	ソフトウェアの研究開発・販売 及びサポート・運用	100	ソフトウェアの開発 及び販売・サポート 役員の兼任:2名
Asteria Vision Fund Inc.(注)1	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (注)2	6,478千米ドル	投資事業	100	投資事業 資金の貸付 役員の兼任:2名
Asteria Vision Fund I, L.P.	アメリカ合衆国 テキサス州	-	投資事業有限責任組合	90.78	-
亜思塔(杭州)信息 科技有限公司 (注)3	中華人民共和国 浙江省杭州市	20,000千円	ソフトウェアの研究開発及びサポート	100 (100)	ソフトウェアの開発 役員の兼任:2名
亜思塔(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	95,000千円	ソフトウェアの販売	100	役員の兼任:2名
(持分法適用 関連会社) 株式会社NTTデータバ リユー・エンジニア	日本 東京都江東区	100,000千円	データ管理に関するコンサル ティング	20	現状では取引等がありません。
ウタゴエ株式会社	日本 東京都新宿区	79,610千円	AI(機械学習による各種認識技術)の研究開発	19.74	現状では取引等がありません。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 実質の活動拠点は、テキサス州であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	139(5)
投資事業	-(-)
合計	139(5)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外書で記載しております。

(2)提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112(4)	41.8	8.8	8,334,084

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外書で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.当社は、ソフトウェア事業のみを行う事業で組織されているため従業員数はソフトウェア事業に属していません。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
23.9	-	-	-	-

(注)1.「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2.男性労働者の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3.常時雇用する労働者が101人以上300人以下の事業主のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「組織を超えた連携を実現するソフトウェアを開発し世界規模で提供する」ことを使命（ミッション）としています。そのために、当社グループ自体が「『つなぐ』エキスパート」として社会的な価値を生み出し、社会に貢献することを目指しています。

また、当社グループは「『売上収益』は当社グループが社会に生み出した価値、『利益』は当社グループが生み出した価値と消費した価値の差分」との考え方を基本に、社会的価値の提供を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 経営環境、戦略

当社グループは、創業時より「世界で通用するソフトウェアを開発し提供する」ことを事業のミッションとして掲げています。世界で通用するソフトウェアとは、米Microsoft社や米Google社のソフトウェアなど世界の大半の国や地域で使われるソフトウェア（サービス含む）を指し、当社グループはかかるミッションの実現のためのソフトウェアの開発と販売を基本的な事業としています。当社グループは、顧客からの注文に基づく受託開発ではなく、独自の製品を自ら企画開発して提供する事業形態であるために、市場やニーズの変化に先行して製品化を行う必要があります。そのために将来有望な新規技術に関する研究開発が必要です。そして、このような研究開発には先行投資が必要となります。当社グループがこれから世界市場での展開をより具体化させていくにあたり、研究開発のスピードも競合他社と同等又はそれ以上のものが必要となるため、以下に記載の重点技術領域における、現行製品・サービスの次世代版、ブロックチェーン、AIなどに関連する研究開発を推進しています。

当社グループは、これからの投資分野として4つの”D”「Data（データ）」、「Device（デバイス）」、「Decentralized（分散化）」及び「Design（デザイン）」の領域を対象とすることとしています。クラウドをベースとしたビジネス基盤が構築される現代において、当社グループがこの4つの”D”を加速させるソフトウェアを提供してまいります。

<「Data（データ）」データのみがIT資産になる>

クラウドによって、ハードウェアもソフトウェアも企業のIT資産ではなくなり、データのみが企業のIT資産となります。そして、近年では、生成AIや大規模言語モデルの進化により、データの価値はさらに高まりつつあります。当社グループでは、これらの技術をつなぐことで、企業の価値向上に貢献してまいります。

<「Device（デバイス）」デバイスが不可欠なインフラになる>

インターネットが始まって以来初めて、コンピュータよりIoTなどの周辺機器の接続数が増える時代になります。当社グループでは、「Handbook」によりスマートデバイスへの対応だけでなく、「Platio」（プラティオ）や「Gravio」（グラヴィオ）でIoT機器をつなぐことで、新たなデバイスを活用するシステムの価値向上に貢献してまいります。

<「Decentralized（分散化）」分散して協調ができるようになる>

クラウドの普及が進展し、非中央集権型のシステムが構築可能となります。ブロックチェーンやピア・ツー・ピアの技術を活用することで、これまでは不可能だった非中央集権型組織のサービスも構築が可能となり、当社グループでも当該サービスの提供を通じて未来型組織の実現に貢献してまいります。

<「Design（デザイン）」機能ファーストからデザインファーストへのシフトが起こる>

デジタルサービスの高度化と利用者ニーズの多様化により、従来の機能重視の開発から、ユーザー体験を最優先する「デザインファースト」への転換が進んでいます。当社グループでは、ユーザー視点に立脚したデザインファーストの開発姿勢を重視し、各製品において視認性や操作性の向上を目的としたデザインリニューアルを継続的に実施することで、ユーザー体験の質的向上に貢献してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2025年3月期から2029年3月期までの期間を中期経営目標期間と位置づけ、売上収益および利益の持続的な拡大を定量的な経営目標として設定しております。

主たる指標である連結売上高については、既存事業からのオーガニック成長を前提に、年平均8～12%の成長率を目標としています。加えて、戦略的M&Aによる非連続的な成長の機会も検討対象とし、成長率の上振れ余地を確保する体制を整えております。

利益指標としては、中期経営目標の最終年度（2029年3月期）において、調整後営業利益（EBITDA）率25%の達成を目標としています。売上収益の拡大に向けた成長投資を実施しつつ、収益性の改善とバランスの取れた利益構造の確立を図ってまいります。

また、当社では、継続的な収益基盤の構築を重視しており、サブスクリプションおよび保守サポート収入を安定収益として位置づけております。これらの売上高を四半期ごとに開示しており、当該数値をもって、ストック型ビジネスの拡大状況および収益の安定性を判断するための客観的な指標の一つとしております。今後も継続収益の拡大を重要な経営目標と捉え、施策を推進してまいります。

株主還元については、一過性損益を除いたベースで連結配当性向30%を中期目標とし、累進的な配当を基本方針としています。自己株式の取得に関しては、資本効率や事業投資機会等を総合的に勘案の上、必要に応じて実施する方針です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、ソフトウェア分野を中核とし、製品開発やサービス提供を通じて、デジタル時代の価値創造に取り組んでまいりました。今後、変化の激しい市場環境に柔軟に対応し、さらなる成長を力強く実現していくために、以下に掲げる重点分野への取組を一層加速させてまいります。

コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

当社は創業時より一貫して社外取締役を2名以上選任し、また2015年6月以降は社外取締役を過半数の構成とし、社外の目と知見による意思決定と執行の監督を実行しております。今後も株主との建設的な対話や構成の多様性を重視した取締役会構成を継続し、コーポレート・ガバナンスの質的向上に努めてまいります。

ソフトウェア事業における新たな市場機会の創出

当社製品による売上収益のさらなる拡大に向けて、具体的なユースケースの提案を通じて市場ニーズに的確に応え、各分野で確固たる地位を確立していくことを目指します。当社グループとしては、特に市場性の高い以下の分野に注力してまいります。

(ア) クラウド連携市場

デジタル化の加速により、企業の情報システムはクラウド化がますます加速すると予想されています。こうした潮流の中、クラウド上のシステムと柔軟に連携できるデータ連携基盤としてのニーズは着実に高まっており、大きな成長機会が広がっています。「Warp」シリーズは、月額課金（サブスク）モデルの「Warp Core」を軸に、順調に導入が進んでいます。今後も、同製品のさらなる普及を通じて、持続的な収益基盤の強化に貢献してまいります。

(イ) AI連携市場

企業のDX推進が加速する中、機械学習（Machine Learning）を基盤とするAI技術は、中長期的に大きな成長が期待される領域です。とりわけ近年注目を集めているのが生成AIであり、当社においても「Warp」シリーズにおいて生成AIの代表格ChatGPTへの対応をいち早く発表したり、「Gravio」や「Handbook X」でもAIを活用した機能を搭載するなど、先進的なAI技術の積極的な取り込みを進めております。今後とも、AIの研究開発専門のアステリアART合同会社と連携しつつ、外部の技術パートナーとの協業を通じて、AIの実用化・価値創出を加速してまいります。

(ウ) IoT/エッジコンピューティング連携市場

IoT/エッジコンピューティングは、クラウドコンピューティングに続く次世代の基盤技術として、中長期的に大きな市場拡大が期待される領域です。企業におけるIoT活用のためには、機器連携、クラウド連携、システム連携が重要であり、いずれも当社の得意とする領域です。特に、AI搭載エッジウェア「Gravio」においてパートナー企業との協業を加速させながら、当該領域での市場展開を力強く進めてまいります。

(エ) ロボティクス支援市場

自動化・省人化ニーズの高まりを背景に、製造・物流・宇宙開発等の分野でロボティクス活用が進んでおり、関連ソフトウェア市場の着実な拡大が見込まれています。こうした動向を捉え、当社では、2025年5月に新製品「Artefacts」の提供を開始しました。本製品は、ロボットアプリケーションの開発・導入を支援する仮想環境プラットフォームとして、ロボティクス領域でのDXを推進する新たな基盤となることを目指しています。

戦略的投資および投資後の管理体制の強化

当社は、事業シナジーの創出、新規市場への参入、新技術の獲得、パートナーシップの深化など、中長期的な企業価値の向上に資する戦略的観点から、有望な企業への投資を推進してまいりました。これらの投資を通じて、当社の事業成長を加速させるとともに、保有資産の価値最大化を目指しております。

また、投資先企業の業績や市場環境の変動により、投資有価証券の評価が当社の財務・業績に影響を及ぼす可能性があることを踏まえ、従前より投資判断の精緻化および投資後のモニタリング体制の整備を進めてまいりました。

今後も引き続き、外部環境に応じた柔軟な運用方針のもと、市場環境に応じた適切な出口戦略を適時選択・実行できる体制を維持するとともに、保有残高の適正管理や流動性確保を通じて、投資ポートフォリオ全体の健全な運用体制を一層高めてまいります

海外市場への展開

当社グループは、創業当初より海外に通用するソフトウェアの開発と提供を目指してまいりました。現在は「Gravio」と「Handbook X」を中心に積極的に海外展開を進めており、現地ニーズに対応した製品提供を強化しています。当社のソフトウェアは、日本語、英語、中国語の3ヶ国語に対応しており、多言語展開の強みを活用し、他の製品においても国際展開を戦略的に強化してまいります。

成長を支える人材基盤の強化

当社製品やサービスの顧客企業は年々増加しており、ターゲットとなる業種・業態も幅が大きく広がりを見せています。今後さらに、マルチプロダクト/サービス化、グローバル化を本格化させ、各分野での成長をより確固たるものにするためには、開発・マーケティング・営業・管理などのあらゆる職能において、優秀な人材を適切なタイミングで確保・育成することが重要です。当社は、こうした人材戦略を中核に据え、持続的な競争力の強化を図ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

以下、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

<サステナビリティ全般に関する開示>

当社グループは、社会からの信頼や期待にお応えするために、お客様、株主様、従業員、お取引先様、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーの方々と積極的にコミュニケーションを図りながら事業活動を行うことにより、社会の持続的発展への貢献を目指しています。

(1) ガバナンス

当社グループは、企業の社会的責任を全うするため、サステナビリティに取り組むことをコーポレートガバナンスの一部と位置づけています。具体的には、事業活動の経営会議や取締役会への報告、当社ウェブサイトでのサステナビリティへの取組の公開などにより、執行と監督のチェック・アンド・コントロールを実施しています。

<https://jp.asteria.com/company/sustainability/>

(2) リスク管理

当社グループは、事業活動に伴う様々なリスクを特定し、評価し、対策を講じることで、事業継続性と持続的な成長を確保しています。リスク管理の体制としては、執行メンバーで構成されるリスクマネジメント委員会においてインシデントを把握し、経営会議が全体的な監督を行います。リスクマネジメント委員会に至るまでには、各部門において早期にリスクを把握・管理を実施するとともに、内部監査担当が独立した立場から監査・評価・助言を行い、リスク管理体制を構築しています。

(3) 戦略

当社グループは、顧客企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に貢献することを事業戦略の中核としており、DXによって当社のみならず顧客企業のサステナビリティ向上に寄与することを戦略としています。これは、当社の製品やサービスを通じて、お客様の業務効率化やイノベーション創出に貢献すると同時に、サステナビリティを含む社会課題の解決にも貢献するということです。例えば、データ連携で実現される遠隔化、自動化によってエネルギー消費量を減少させるなどのソリューションをパートナー企業とともに提供しています。

(4) 指標・目標

当社グループは、サステナビリティ経営の拠り所の一つとして、国連の定めるSDGs（Sustainable Development Goals）への貢献に関してウェブサイトや株主通信などで公表しています。本報告書提出時において、SDGsの17の目標のうち12の目標に対して何らかの貢献活動を実施し公表しています。

また、地球温暖化を抑制するためのCO2の排出量削減についても、顧客企業への貢献という戦略のもと、アスエ社との協業により、サプライチェーンにおけるCO2排出データの把握を推進しています。さらに、当社自身の活動においてカーボンオフセットを活用し、事業活動全体のCO2実質排出量をゼロにすることを目指しており、その一環として、2021年からCO2実質排出量ゼロの株主総会を開催しています。

<人的資本に関する開示>

(1) ガバナンス

当社グループは、上場企業として透明性と公正性を重視したコーポレート・ガバナンスを整備し、企業価値の向上と株主信頼の確保、そして事業の持続的な成長を目指しています。具体的には、取締役会の構成は社外取締役が2/3を占め、さらに女性比率と外国籍比率がそれぞれ1/3となっています。取締役の指名・報酬並びに監査役の指名については、過半数が社外役員から成る指名・報酬諮問委員会に諮問し、組織の透明性と公正性を担保しています。役員レベルでのダイバーシティに対する取組を強化し、多角的な視点と意思決定の質の向上を図ることで、高いガバナンスのレベルを確保しています。

(2) リスク管理

当社グループは、企業の持続可能性を確保するためにリスク管理を重視しています。社会環境や労働環境の変化、大規模災害やパンデミックなど予期せぬ危機に対応できるよう、柔軟な働き方を支援する体制を早期に構築してきました。例えば、2011年から全社的にテレワークを導入し、個々の状況に合わせた働き方を可能にしました。評価システムについては、2013年からジョブ型のオンライン評価システムを導入しました。また、場所に依存せずに仕事を遂行できるように、社内システムのクラウド化も推進し、2020年にはクラウド化率100%を達成しました。これらの取り組みにより、ビジネスの継続性を保ち、変化に対する耐性の強い働き方を実現しました。事実、2020年からの新型コロナウイルスによるパンデミック時も事業や業績に大きなダメージを受けず、持続的に成長を遂げています。

(3) 戦略

当社グループは、人的資本に関して2つの戦略を採用しています。それは、(1)ウェルビーイング向上と生産性向上の両立、(2)ダイバーシティの推進です。

「ウェルビーイング向上と生産性向上の両立」については、社員の働きやすさと人材への投資を通じて企業競争力を維持し、持続可能な成長を達成することを目指しています。当社は2011年からテレワークを全社に展開し、社員一人ひとりが自身のライフスタイルに合った働き方を選択できるようにしました。

「ダイバーシティの推進」においては、創業時から採用や昇進において性別、国籍、宗教、人種等を問わず登用を行っています。2015年には同性パートナーシップを法律上の婚姻と同等に扱うために就業規則をはじめとする関連規程を改定し、2016年にはLGBTに関する取組評価指標である「PRIDE指標」にてアワードを受賞しました。

(4) 指標・目標

当社グループは、前述の戦略に基づき、ダイバーシティ項目に基づいた数値目標は設けていません。これは、目標値が固定観念となり、採用や昇進の機会平等が損なわれたり、逆差別が生じる可能性があるからです。ただし、戦略を遂行するために、女性や外国籍社員の活躍のしやすさについては、以下の指標を経営として意識しています。

管理職（リーダー職以上）の女性比率：24%
非日本人比率：8%
育児休業からの復帰率：100%
数値は全て日本国内

今後とも、社員一人ひとりが自身のポテンシャルを最大限に発揮でき、企業の成長と価値創造に貢献できるよう、環境を整えていきます。

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、本書に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

海外事業の展開について

当社グループは、経営方針に基づき積極的な海外展開を実施しております。これらの進出国において、法令、政治、経済の変化、文化や宗教影響等の様々なカントリーリスクを有しているため、不測の事態が発生し事業の推進に障害が発生する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外関係会社の業績、資産及び負債について現地通貨で発生したものは、円換算した上で連結財務諸表を作成していますが、完全に当該リスクを回避することは難しく、外国為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品・新サービスについて

当社グループでは、価値ある新しい製品や新しいサービスを世に送り出すことによる収益向上を図っており、魅力的な新製品・新サービスの開発による売上収益の増加が、企業の成長にとって重要な要素であると考えています。そのため、これまでも、スマートデバイス技術、IoT関連技術、ブロックチェーン関連技術など近年開発された革新的な技術について早期に積極的に経営戦略の主題として取り組んでいます。しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループが常に技術革新に適合した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社グループの予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生じ当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

訴訟リスク

本書提出日現在において、当社グループが訴訟を提起されている事実はありません。一方で、当社グループの事業は知的財産権をその価値の根源とするという性格上並びに、当社グループが海外でも事業を展開しているため、予期しない訴訟が発生する可能性があります。

当社グループでは、「コンプライアンス規程」の制定、リスクマネジメント委員会の設置及び社内教育による法令遵守の周知徹底等、多様な手段を講じ可能な限り訴訟を受ける可能性を排除するための体制を整備しています。しかしながら、何らかの訴訟を受けた場合、その内容及び結果によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

投資・M&Aについて

当社グループは、中長期的な成長および企業価値向上を目的として、M&Aやその他の資本参加等を通じた戦略的投資を実施しています。

これらの投資に際しては、対象企業のビジネス、財務内容、法務、ガバナンス体制等について詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスクの低減を図る方針であります。これらの調査の段階で確認又は想定されなかった事象が投資の実行後に発生又は判明する場合や、投資実施後の事業展開が計画通りに進まない可能性があり、その場合は当社グループが当初期待した業績への寄与の効果が得られない可能性があることに加えて、対象企業の投資価値の減損処理が必要になることも考えられ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

新製品/新バージョンの収益性について

当社グループでは、常に新製品や新バージョンの研究開発を行っています。これらの新製品や新バージョンは、今後大きく成長する市場を見込んで開発し提供を行っているものですが、当該市場が見込み通りに成長しなかったり、想定外の競合製品が出現したりすることによって、収益が計画通りに確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、市場のニーズに合った良質の製品を提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力しています。今後も事業の拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針ですが、そうした人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループ提供のソフトウェアの不具合について

当社グループでは、当社グループの責めに帰すべき事由によるソフトウェアの不具合（誤作動、バグ等）を発生させないよう品質管理に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書や損害保険への加入等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じており、製品リリース以降、そのような重大な不具合は発生していませんが、将来にわたって当社グループの責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社グループに対する社会的信頼を喪失することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権についてのリスク

当社グループは、本書提出日現在において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また創業以来、第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたりしたことはありません。しかしながら、将来の当社グループの事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社グループの事業が差し止められたり、損害賠償など金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払いが発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

資産

当連結会計年度末における資産合計は、7,857,945千円となり、前連結会計年度末に比べ270,605千円増加しました。この主な要因は、その他の金融資産715,760千円及び有形固定資産97,342千円の減少に対し、現金及び現金同等物1,082,715千円の増加によるものです。

負債

負債合計は1,618,463千円となり、前連結会計年度末に比べ211,907千円減少しました。この主な要因は、未払法人所得税等155,417千円の増加に対し、借入金357,400千円の減少によるものです。

資本

資本合計は6,239,482千円となり、前連結会計年度末に比べ482,512千円増加しました。この主な要因は、その他の資本の構成要素53,727千円及び非支配持分40,410千円の減少に対し、利益剰余金576,649千円の増加によるものです。

(2) 経営成績の状況

当連結会計年度（2024年4月～2025年3月）において、当社グループは、主力であるソフトウェア事業の着実な成長に加え、前連結会計年度より実施してきた事業構造改革の効果が顕在化したことにより、大幅な業績の回復を達成しました。

売上収益は、企業のデジタルトランスフォーメーション推進やクラウド環境の進展を背景にソフトウェア事業におけるサブスクリプション型サービスが収益の底上げに寄与した結果、前期比で9%増の3,171,258千円となりました。

利益は、企業投資事業においてGorilla Technology Group社の全株式を売却したことに伴い損失を計上したものの、ソフトウェア事業の利益貢献に加え、SpaceX社に関する評価益を計上したことにより、営業利益781,201千円、税引前利益765,643千円、親会社の所有者に帰属する当期利益588,623千円となりました。

また、2024年3月期に連結子会社の異動により前期の連結財務諸表の作成上、デザイン事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、調整後EBITDA、営業利益、税引前当期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を記載し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を記載しています。

当社の報告セグメント

当社グループは、「ソフトウェア事業セグメント」と「投資事業セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

<ソフトウェア事業セグメント>

本事業は、前連結会計年度より実施した事業構造改革により、サブスクリプション課金の収益拡大と独自のノーコード製品の拡充を通じて安定成長を図る「ELG事業グループ」と、新規市場・海外で急成長を狙う「AOG事業グループ」の2つに分けて、各製品のフェーズに応じた製品開発や営業活動を展開してきました。

その結果、サブスクリプション課金は、ノーコードデータ連携ツール「Warp」がソフトウェアのクラウドシフトや老朽化したレガシーシステムの刷新などに伴う新たなデータ連携ニーズの拡大により前期比14%増収を記録、モバイルアプリ作成ツール「Platio」は導入先における利用規模の拡大や上位プランへの移行が加速し、前期比36%の増収を記録しました。サブスクリプション全体で前期比12%増の1,025,648千円を記録し、全体を牽引したことにより、ソフトウェア事業全体では売上収益は前期比9%増の3,171,258千円となりました。

<投資事業セグメント>

投資事業セグメントは、子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する企業投資事業です。AVFはソフトウェア事業と同じ「4D」（Data, Device, Decentralized, Design）領域への投資を実施しており、その業績は、国際会計基準に基づき投資先の評価額の増減を計上しています。

当連結会計年度において、AVF-1の出資先であるGorilla Technology Group社の全株式売却完了に伴う売却損が発生したものの、SpaceX社について評価益を計上しました。

結果として、当連結会計年度において45,870千円の評価益となりました。

また、当連結会計年度における、セグメント状況は下記のとおりです。

報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されています。

当社グループは、2024年3月8日開催の取締役会において連結子会社であるThis Place Limitedの全株式の譲渡を決議し、2024年3月22日に関係会社ではないThis Place Holdings Limitedに譲渡したため、これまでソフトウェア事業セグメントに含まれていたデザイン事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から控除しています。

「ソフトウェア事業」には、当社が創業来拡大している企業向けの事業で構成されます。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する投資で構成されております。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	2,909,008	-	2,909,008	-	2,909,008
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	2,909,008	-	2,909,008	-	2,909,008
セグメント利益（は損失） （注2）	650,134	4,017,283	3,367,149	-	3,367,149
その他の収益及び費用（注2）					274,480
金融収益					439,500
金融費用					43,127
持分法による投資損益（は損失）					3,367
税引前利益（は損失）					3,241,889
その他の項目					
減価償却費及び償却費	193,902	229	194,131	-	194,131
減損損失	-	279,494	279,494	-	279,494

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益（注記「26. その他の収益及び費用」参照）は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	3,171,258	-	3,171,258	-	3,171,258
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	3,171,258	-	3,171,258	-	3,171,258
セグメント利益（は損失） （注2）	793,511	20,882	772,629	-	772,629
その他の収益及び費用（注2）					8,572
金融収益					17,166
金融費用					34,574
持分法による投資損益（は損失）					1,850
税引前利益（は損失）					765,643
その他の項目					
減価償却費及び償却費	237,208	163	237,372	-	237,372
減損損失	-	-	-	-	-

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Astera Vision Fund, L.P. で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益（注記「26. その他の収益及び費用」参照）は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より1,082,715千円増加し、2,814,062千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は829,334千円（前期629,667千円の獲得）となりました。主に税引前利益765,643千円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は771,600千円（前期427,223千円の使用）となりました。主に投資の売却及び償還による収入324,570千円及び貸付金の回収による収入470,760千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は517,294千円（前期309,922千円の使用）となりました。主に長期借入金の返済による支出357,400千円及び配当金の支払75,441千円によるものです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、顧客からの注文に基づく受託開発ではなく、独自の製品を自ら企画開発して提供する事業形態であるために、市場やニーズの変化に先行して製品化を行っております。そのため、先端技術を習得した技術者の採用によって研究開発を推進することに加え、企業買収等によって時間と優秀な技術者を獲得することや、世界的な視野において当社グループの投資領域である「4D」（Data, Device, Decentralized, Design）に合致する企業への効率的な投資を行うため必要に応じて金融機関から資金調達し投資を行っております。また、企業価値の持続的な向上と株主・投資家との信頼関係の構築を重視し、資本コストや資本効率を意識した経営に取り組んでおり、2025年3月期を初年度とする中期経営計画では、「年平均8～12%の売上成長」及び「EBITDAマージン25%（2029年3月期までに）」の達成を目標に掲げ、収益性と成長性の両立を図っております。加えて、非中核事業の売却を通じた収益構造改革の結果、2025年3月期にはROE10.1%を達成し、資本コストを意識した資本効率の改善が進展しており、当連結会計年度においても、当社グループ事業からの利益を効率的な投資にあてています。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識いたします。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

金融商品の公正価値の測定（注記「3. 重要性がある会計方針（4）金融商品」及び注記「30. 金融商品」）
 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した公正価値で測定する金融資産の金額は、2,997,007千円であります。当社グループが保有する公正価値で測定する金融資産及び金融負債が、活発な市場における公表価格によって測定できない場合には、当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な前述の公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値、もしくは観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値を用いて評価しております。

特に、観察不能なインプットを含む評価技法によって算定される公正価値は、適切な基礎率、仮定及び採用する計算モデルの選択など、当社グループの経営者による判断や仮定を前提としております。

これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化等により、金融商品の公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

事業の特性上、事業区分別の生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

受注実績

事業の特性上、事業区分別の受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を売上区分ごとに示すと、次のとおりであります。なお、全てソフトウェア事業からになります。

売上区分	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
ライセンス(千円)	809,996	16.0
サポート(千円)	1,316,805	5.1
サービス(千円)	1,044,458	9.1
合計	3,171,258	9.0

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SCSK株式会社	443,042	15.23	442,375	13.95
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	297,092	10.21	317,421	10.01

5【重要な契約等】

ASTERIAマスターパートナー契約

契約書名	相手方の名称	主な契約内容	契約日及び契約期間
ASTERIAマスターパートナー契約書	パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	「ASTERIA Warp」の販売権の付与、販売条件などを定めたもの。	2007年4月27日締結。 契約期間は契約締結日から1年間とし、終了日の1ヶ月前までに契約終了の意思表示がない場合、自動的に1年間延長し、以降も同様とする。
ASTERIAマスターパートナー契約書	SCSK株式会社	「ASTERIA Warp」の販売権の付与、販売条件などを定めたもの。	2017年11月2日締結。 契約期間は契約締結日から1年間とし、契約期間満了の1ヶ月前までに両社いずれか一方から書面による更新拒絶の通知がない限り、自動的に1年間ごとに更新されるものとし、以後も同様とする。

6【研究開発活動】

(1)研究開発活動の概要

当社グループは、企業情報システム、クラウドサービス、ハードウェア機器などを「つなぐ」（文字情報、数値情報、画像情報などデジタル化可能な様々な情報の交換）ためのソフトウェアを開発し、不特定多数の顧客に提供しているソフトウェア事業を営んでいます。

これらのソフトウェアに関するアイデアを具現化し、また機能の強化を行いながら、より多くの企業におけるデジタル・コミュニケーションを円滑化し、それらをもって顧客企業の活動の価値を高めるためのソフトウェア開発を提供し続けることを、研究開発の目的としています。

ChatGPTの普及とLLM（大規模言語モデル）の飛躍的な性能向上により、ソフトウェア開発の手法そのものが大きく変化しています。生成AI技術を活用したソースコード自動生成が実用化され、開発プロセスの効率化が進んでいます。弊社においても、この革新的な技術の導入を積極的に研究し、製品開発への実装を推進しております。

データ連携の分野においても、従来の手法を超えた進歩が見られます。特定の目的に応じて、AIが動的にシステム連携を解析し、最適なデータ処理方法を判断する技術が研究されてきております。また、その処理に必要なプログラム自体を自動生成するAIエージェント技術の進展により、システム連携はより高度で知的な連携へと進化を遂げることが予想されます。

当社グループでは、LLMの応用研究に注力し、OpenAI、Anthropic、Googleが提供するLLMモデルと弊社ソフトウェアとの連携を可能とする実装を進めております。これにより、次世代のデータ連携基盤となるソフトウェアの開発を推進し、AI技術を核とした革新的なソリューションの提供を目指しております。

また「ノーコード」製品でのAIの利用を進めており、「ASTERIA Warp」、「Gravio」、「Platio」では、Webブラウザやクライアントアプリケーションを使うだけで、ユーザーのアプリケーション実行環境を構成できるよう研究開発を行っております。また「Handbook X」では生成AIの機能を内蔵し、デバイス上で文書の要約などの機能を実現しております。

(2)当連結会計年度における研究開発活動の成果

主力製品データ連携ミドルウェア「ASTERIA Warp」においては、新しい市場ニーズや動向に応えるための製品ラインアップを提供するための研究開発や最新のOS環境への対応を行いました。

モバイル向けコンテンツ管理システム「Handbook」においては、「Handbook X」に搭載する各種新機能の研究開発に加え、新たに提供されるOSや機器に対応させるための研究開発を行いました。

モバイルアプリ作成プラットフォーム「Platio」においては、新バージョンに搭載する各種新機能の研究開発を行いました。

AI&IoTデータ連携エッジミドルウェア「Gravio」においては、新バージョンに搭載する各種新機能の研究開発を行いました。

さらに基盤研究として、LLMを弊社システムに搭載するための基盤モジュールの研究開発を行いました。

このような研究開発活動の結果、当連結会計年度における研究開発費は236,046千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は12,416千円であり、その主な内容は、オフィスの造作等や開発用機器及びその周辺機器等の購入であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			土地	建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ソフト ウェア事 業	統括業務 施設	-	28,524	26,083	54,607	100 (4)
軽井沢オフィス (長野県北佐久郡 軽井沢町)	ソフト ウェア事 業	業務施設	140,153 (面積1,539.55㎡)	270,866	17,117	428,136	1 ()

- (注) 1. 本社は賃借であります。帳簿価額のうち「建物」は内装工事によるものであります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、()外書で記載しております。
 3. 上記のほか、主な賃貸設備は、次のとおりであります。

事務所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	床面積(㎡)
本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア事業	本社建物	27,821	273.72

(2)在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
亜思塔(杭州)信息科技有限公司	子会社 (中国浙江省杭州市)	ソフトウェ ア事業	造作 コンピュータ 周辺機器	-	3,952	3,952	15 ()
Asteria Technology Pte. Ltd.	子会社 (シンガポール共和国)	ソフトウェ ア事業	造作 コンピュータ 周辺機器	-	5,125	5,125	5 ()

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、()外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,491,265	17,491,265	東京証券取引所 プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100 株であります。
計	17,491,265	17,491,265	-	-

(注) 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日から 2018年5月24日 (注)	11,100	17,491,265	6,930	2,275,343	6,930	2,185,938

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	30	49	32	30	9,925	10,075	-
所有株式数（単元）	-	21,577	8,379	13,568	3,916	5,312	122,043	174,795	11,765
所有株式数の割合（%）	-	12.34	4.79	7.76	2.24	3.04	69.83	100.00	-

(注) 自己株式683,921株は、「個人その他」に6,839単元、単元未満株式の状況に21株をそれぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
平野 洋一郎	東京都品川区	1,860,000	11.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	1,746,400	10.39
北原 淑行	東京都大田区	887,577	5.28
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4-29-1	552,800	3.29
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	大阪府大阪市北区末広町2-40	550,000	3.27
HAMLIN DUSAN ALEXANDER (常任代理人 三田証券株式会社)	CAMBRIDGE, CB4 3SW U.K. (東京都中央区日本橋兜町3-11)	433,803	2.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	236,900	1.41
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	209,520	1.25
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	167,500	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	156,606	0.93
計	-	6,801,106	40.47

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 683,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,795,600	167,956	-
単元未満株式	普通株式 11,765	-	-
発行済株式総数	17,491,265	-	-
総株主の議決権	-	167,956	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステリア株式会社	東京都渋谷区 広尾一丁目1番39号	683,900	-	683,900	3.91
計	-	683,900	-	683,900	3.91

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年6月13日)での決議状況 (取得期間 2025年6月16日~2025年8月15日)	550,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	550,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	683,921	-	683,921	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式、並びに譲渡制限付株式報酬の無償取得による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、中期経営目標の最終年度である2029年3月期までの期間において、株式売却・評価等の一過性損益を除く、連結配当性向30%を目標に、累進配当を普通配当における基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会としております。

当期の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績の状況をベースに、2025年5月14日開催の取締役会において1株につき8円00銭、配当総額134,459千円といたしました。また、既に中間配当につきましては実施を見送らせていただきましたので、この結果、通期では1株につき8円00銭、配当総額134,459千円の配当となります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。当社は、継続的な事業成長を通じて株主様、お客様、従業員等の関係者をはじめ、広く社会に貢献する企業となることを経営目標としております。このため、透明性及び健全性の高い企業経営を目指し、会社創立時から社外取締役の招聘等によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、役員・従業員へのコンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針としております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、継続的な事業成長を通じて株主様、お客様、従業員等の関係者をはじめ、広く社会に貢献する企業となることを経営目標としております。このため、透明性及び健全性の高い企業経営を目指し、会社創立時から社外取締役の招聘等によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、役員・従業員へのコンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針としております。

企業統治の体制を採用する理由

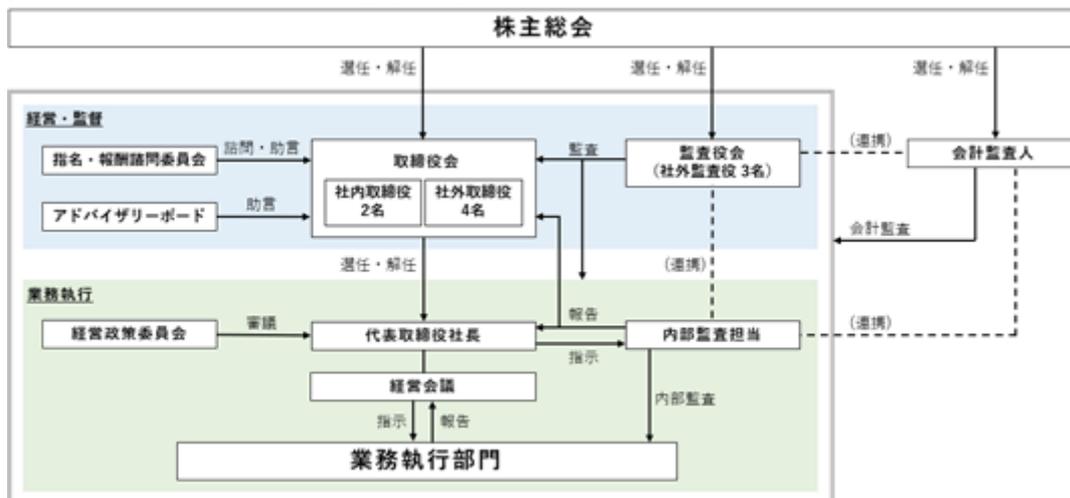
当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が業務執行状況の監査機能として有効であると判断し、監査役会設置会社としております。監査役会は非常勤監査役2名と常勤監査役1名の3名で構成され毎月1回、さらに必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、内部監査担当及び会計監査人と定期的に情報交換を実施しているほか、各監査役は毎回の取締役会に出席し独立性の高い第三者的観点から意見を述べており、意思決定や業務執行に対し適正な監査が確保されるものと考えております。

当社は、創立時から社外取締役の招聘等によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組むこととし、十分な経験と知識を有した社外取締役に当社の事業及び業界に関する意見及び情報交換を通じ意思決定の妥当性に資しており、取締役6名中4名が社外取締役となっております。

以上を理由として、現状のガバナンス体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は以下のとおりであります。



取締役会・取締役

本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は取締役全6名で構成され、うち2名が社内取締役、4名が社外取締役であります。コーポレート・ガバナンス強化のために社外取締役は原則2名以上を置く方針であります。経営の重要事項の意思決定機関である取締役会は、定時取締役会を毎月1回、これに加えて必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

なお、当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

< 構成員 >

役職等	氏名
議長 代表取締役社長	平野 洋一郎
取締役副社長	北原 淑行
社外取締役	五味 廣文
社外取締役	Anis Uzzaman
社外取締役	時岡 真理子
社外取締役	正宗 エリザベス
社外監査役	高野 善晴
社外監査役	長崎 玲
社外監査役	根本 美緒

2025年6月21日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案承認可決される構成員は以下となります。

< 構成員 >

役職等	氏名
議長 代表取締役社長	平野 洋一郎
取締役副社長	北原 淑行
社外取締役	五味 廣文
社外取締役	Anis Uzzaman
社外取締役	正宗 エリザベス
社外取締役	大三川 彰彦
社外監査役	高野 善晴
社外監査役	長崎 玲
社外監査役	根本 美緒

経営会議

本有価証券報告書提出日現在において、経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、CXO・CSO及び本部長・事業部長で構成されています。また、必要に応じてその他担当部門長を召集し、具体的な報告を行わせることがあります。日常業務執行における意思決定機関である経営会議は、毎月1回開催しております。なお、当社の執行役員は、業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員規程に則り取締役会の承認を得て各事業の執行責任を委譲された者であり、経営会議に参加し、業務執行にあたっての報告および決議事項の速やかな執行を行う義務を負っております。

< 構成員 >

役職等	氏名
議長 Chief Strategy Officer	下園 和幸
代表取締役社長	平野 洋一郎
取締役副社長	北原 淑行
社外監査役	高野 善晴
常務執行役員	熊谷 晋
常務執行役員	齊藤 裕久
執行役員	田村 健
執行役員	長沼 史宏
AIコネクテッド事業部長	垂見 智真
Chief Transformation Officer	中山 五輪男
SIC事業部長	坂入 岳海
営業本部長	河上 敬
マーケティング本部長	東出 武也

経営政策委員会

本有価証券報告書提出日現在において、経営政策委員会は、経営全般・業務運営に関する重要事項についての審議機関として、社内取締役、社長が指名したもから構成されております。

なお、常勤監査役は、オブザーバーとして出席し、社外取締役、非常勤監査役は、任意でオブザーバーとして出席いたします。経営政策委員会において必要と認めるときには、当該案件の担当者を出席させ、その意見を徴することがあります。原則として毎月1回開催しております。

< 構成員 >

役職等	氏名
議長 Chief Strategy Officer	下園 和幸
代表取締役社長	平野 洋一郎
取締役副社長	北原 淑行
社外監査役	高野 善晴
常務執行役員	齊藤 裕久
常務執行役員	熊谷 晋
執行役員	田村 健
執行役員	長沼 史宏

指名・報酬諮問委員会

本有価証券報告書提出日現在において、指名・報酬諮問委員会は、取締役会の監督機能を強化するとともに意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役会の任意諮問機関として社外取締役を委員長とし委員総数の過半数を社外役員で構成しております。あらかじめ定める年間スケジュールによるほか、必要に応じて随時開催しております。

< 構成員 >

役職等	氏名
委員長 社外取締役	五味 廣文
代表取締役社長	平野 洋一郎
社外取締役	Anis Uzzaman
社外監査役	高野 善晴

アドバイザリーボード

本有価証券報告書提出日現在において、アドバイザリーボードは、取締役会の助言機関として経営に資する様々な領域に知悉し、長い経験と卓越した知見を有する方々より経営上の助言やグループ経営の健全性・透明性を向上させるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、取締役会メンバー及び社長が指名した有識者により、原則として年3回開催しております。

< 構成員 >

役職等	氏名
議長 Chief Strategy Officer	下園 和幸
代表取締役社長	平野 洋一郎
取締役副社長	北原 淑行
社外取締役	五味 廣文
社外取締役	Anis Uzzaman
社外取締役	時岡 真理子
社外取締役	正宗 エリザベス
社外監査役	高野 善晴
社外監査役	長崎 玲
社外監査役	根本 美緒
常務執行役員	齊藤 裕久
常務執行役員	熊谷 晋
執行役員	田村 健
執行役員	長沼 史宏

2025年6月21日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案承認可決される構成員は以下となります。

< 構成員 >

役職等	氏名
議長 Chief Strategy Officer	下園 和幸
代表取締役社長	平野 洋一郎
取締役副社長	北原 淑行
社外取締役	五味 廣文
社外取締役	Anis Uzzaman
社外取締役	正宗 エリザベス
社外取締役	大三川 彰彦
社外監査役	高野 善晴
社外監査役	長崎 玲
社外監査役	根本 美緒
常務執行役員	齊藤 裕久
常務執行役員	熊谷 晋
執行役員	田村 健
執行役員	長沼 史宏

監査役会

本有価証券報告書提出日現在において、当社は監査役制度を採用しております。本有価証券報告書提出日現在において、監査役会は監査役3名で構成され、3名が社外監査役であり、1名が常勤監査役であります。取締役の業務執行を監査する機関である監査役会は、定時監査役会を毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は取締役会に出席し、経営全般に対する監督を行っております。さらに、常勤監査役は経営会議にも出席し、経営全般に対する監督を行っております。

また、監査役会は会計監査人による監査及び期中レビュー等、会計監査時の往査及び講評に執行役員とともに臨席し、会社の会計状況について説明を受け、内部統制組織の監視、牽制を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役のサポートは、経営企画室とコーポレート本部が行っております。

< 構成員 >

役職等	氏名
議長 社外監査役	高野 善晴
社外監査役	長崎 玲
社外監査役	根本 美緒

内部監査

内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、社長直轄の内部監査担当者が内部監査人として、各部門と連携し必要な内部監査を継続的に実施しております。また、内部監査担当者は、監査役や会計監査人との意見交換等により内部統制の充実を図っております。内部監査の結果は代表取締役社長並びに取締役会及び監査役・監査役会に直接報告するとともに、改善すべき事項については被監査部門に通知し、改善状況を確認しております。

なお、経営企画室に対する内部監査は、代表取締役社長の命によりコーポレート本部が実施しております。

内部統制システムの整備の状況

当社ではコンプライアンス規程を設け、法律を誠実に遵守して業務を遂行することを基本方針とし、社外の弁護士によるコンプライアンス・ホットラインを設置し、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供する手段を確保しております。業務執行部門においては、実施する業務の重要性を考慮し、職務分掌規程及び職務権限規程により、責任の所在を明らかにするとともに職務上の責任の範囲を定め、指示命令が適切に実行される体制の整備を行っております。

また、社長直轄の内部監査担当者が各部門の内部監査を行い、内部統制の仕組みが有効に機能しているか継続的に監視しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では定時取締役会を毎月1回開催するほか、常勤役員及び執行役員で構成する経営会議やリスクマネジメント委員会を原則毎月1回開催しており、これらの会議体を通じ、業務執行に関して重要な影響を与える事項についての情報共有を行うとともにその対応策について協議しております。

また、法律上疑義のある行為等については、外部の専門家に照会した上で実施の可否につき審議しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ各社の事業に関して責任者を任命し、任命された責任者は、それぞれの職務分担に従い、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、グループ会社の経営管理を実施します。
- ・取締役、執行役員及び使用人の子会社における意思決定機関への参加を通じ、子会社において適切な内部統制システムの構築を図っております。
- ・子会社の管理は、子会社の自主性を尊重しつつ、アステリアグループ全体のガバナンス強化の観点から連結経営を重視した経営を行っております。子会社の経営上の重要な事項については、アステリア取締役会への付議事項としております。また、経営内容を把握するため定期的な報告を求めています。
- ・グループ各社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らして適切なものとします。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の最低限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は法令が規定する額、監査役は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（保険期間：契約後1年間）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は 役員（取締役、監査役）、 執行役員と管理職従業員、 役員と共同被告になったか、他の従業員又は派遣社員からハラスメントなどの不当労働行為を理由に損害賠償請求を受けた場合の全従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の代表訴訟敗訴時の損害、関連費用等の損害が填補されることとなります。

被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としています。

取締役会の活動状況

当事業年度における個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職等	氏名	開催回数	出席回数
議長 代表取締役社長	平野 洋一郎	17	17
取締役副社長	北原 淑行	17	17
社外取締役	五味 廣文	17	17
社外取締役	Anis Uzzaman	17	17
社外取締役	時岡 真理子	17	17
社外取締役	正宗 エリザベス	17	16

（注）当事業年度の取締役会における具体的な検討内容として、主に決算・予算等財務関連、投資判断を含む経営戦略、組織・人事関連、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。また、財務状況及び重要な職務の執行状況を始め、内部統制、内部監査等について適切に報告を受けております。

指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度における個々の出席状況については次のとおりであります。

役職等	氏名	開催回数	出席回数
委員長 社外取締役	五味 廣文	4	4
代表取締役社長	平野 洋一郎	4	4
社外取締役	Anis Uzzaman	4	4
社外監査役	高野 善晴	4	4

主に取締役報酬水準調査を基にした当社取締役報酬の見直し検討・審議、各役員の専門性分布を踏まえた役員人事改正案の検討・審議、並びに次世代幹部社員育成のための教育施策検討を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2025年6月20日(本有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性6名 女性3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	平野 洋一郎	1963年8月25日	1983年7月 熊本大学工学部中退 株式会社キャリアラボ設立に参画 1987年11月 ロータス株式会社入社(現 日本IBM株式会社) 1998年9月 当社設立 代表取締役社長(現任)CEO(最高経営責任者) 2012年2月 亜思塔(杭州)信息科技有限公司 董事(現任) 2014年6月 Asteria Technology Pte.Ltd. Director(現任) 2023年4月 京都大学経営管理大学院 特命教授(現任)	(注)4	1,860,000
取締役副社長	北原 淑行	1962年10月27日	1988年4月 日本デジタルイクイップメント株式会社入社 (現 日本ヒューレット・パッカート株式会社) 1990年2月 キヤノン株式会社入社 1991年4月 ロータス株式会社入社(現 日本IBM株式会社) 1998年9月 当社設立 常務取締役 2001年1月 当社 取締役副社長 2004年4月 Infoteria Corporation USA, Inc. Director 2012年2月 亜思塔(杭州)信息科技有限公司 董事(現任) 2012年5月 Extentech Inc.(現 Asteria Vision Fund Inc.) Director(現任) 2012年9月 亜思塔(上海)貿易有限公司 董事(現任) 2014年6月 Asteria Technology Pte. Ltd. Director(現任) 2015年6月 当社 執行役員 副社長(現任) 2016年6月 当社 最高技術責任者(現任) 2017年4月 This Place Limited Director 2019年6月 当社 取締役副社長(現任)	(注)4	887,577
取締役(非常勤)	五味 廣文	1949年5月13日	1972年4月 大蔵省入省 2001年7月 金融庁検査局長 2002年7月 金融庁監督局長 2004年7月 金融庁長官 2007年7月 金融庁離職 2009年10月 株式会社ブライスイウォーターハウススーパー総合研究所 理事長 2009年11月 青山学院大学 特別招聘教授(現任) 2014年1月 西村あさひ法律事務所 顧問 2015年2月 ボストンコンサルティンググループ シニア・アドバイザー 2015年6月 アイダエンジニアリング株式会社 社外取締役(現任) 2016年6月 当社 社外取締役(現任) 2016年6月 株式会社ミロク情報サービス 社外取締役(現任) 2017年6月 SBIホールディングス株式会社 社外取締役 2019年6月 株式会社ZUU 社外取締役(現任) 2020年6月 株式会社福島銀行 社外取締役 2022年2月 株式会社新生銀行 取締役会長(現 株式会社SBI新生銀行)(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)	Anis Uzzaman	1975年9月 12日	2001年12月 IBM Corporation - Cadence Design Systems入社 2011年5月 Fenox Venture Capital, Inc. (現 Pegasus Tech Ventures Inc.) 設立、CEO (現任) 2014年6月 当社 社外取締役 (現任) 2015年8月 株式会社ペガサス・テック・ベンチャーズ・ジャパン 取締役 (現任) 2016年1月 Startup World Cup, Inc. Chairman & CEO (現任) 2017年11月 Blue Frog Robotics 社外取締役 (現任) 2020年4月 Abivin Singapore Pte. Ltd. 社外取締役 (現任) 2021年1月 ペガサス・テック・ホールディングス株式会社 代表取締役 (現任) 2022年3月 テクノホライゾン株式会社 社外取締役 (現任) 2023年4月 京都大学経営管理大学院 特命教授 (現任)	(注) 4	-
取締役 (非常勤)	時岡 真理子	1979年7月 29日	2002年10月 日本オラクル株式会社入社 2010年12月 Quipper Limited Co-founder & COO 2013年10月 East Meet East Inc Founder & CEO (現任) 2019年6月 当社 社外取締役 (現任) 2022年4月 株式会社デジタルホールディングス 社外取締役 (現任)	(注) 4	-
取締役 (非常勤)	正宗 エリザベス	1960年4月 5日	1987年1月 在日オーストラリア大使館 貿易促進庁入庁 1996年4月 在インドネシア豪州大使館 参事官 1999年4月 在越オーストラリア大使館 公使参事官 2002年8月 在韓オーストラリア大使館 公使参事官 2007年8月 在日オーストラリア大使館 公使兼貿易促進庁日本総支配人 2011年10月 オーストラリア貿易促進庁 東北アジア地域本部本部長 2013年9月 オーストラリア貿易促進庁 貿易本部本部長 2015年7月 株式会社@アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役 (現任) 2017年12月 株式会社バソナグループ 淡路ユースフェデレーション 専務理事 2019年6月 荒川化学工業株式会社 社外取締役 (現任) 2023年6月 当社 社外取締役 (現任) 2023年11月 株式会社バソナグループ 淡路ユースフェデレーション学 長 (現任) 2023年12月 株式会社FPG 社外取締役(現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)	高野 善晴	1953年3月 7日	1975年4月 住友商事株式会社入社 1994年6月 米国住友商事 (Chicago, Director) 1996年1月 同社 (San Francisco, General Manager) 1998年6月 Presidio Venture Partners LLC. (現 Presidio Partners) CFO兼務 1999年12月 住友商事 機電審査部長 2004年4月 同社 リスクアセスメント部長 2008年4月 同社 理事 内部監査部長 2010年4月 同社 理事 中部ブロック総括部長 2013年4月 SCSK株式会社入社 2013年6月 SCSK株式会社 常任監査役 2016年6月 SCSK株式会社 取締役 (監査等委員) 2019年6月 当社 社外監査役 (現任) 2021年7月 ペガサス・テック・ホールディングス株式会社 社外監査役 (現任)	(注) 5	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (非常勤)	長崎 玲	1973年12月 8日	2002年9月 第二東京弁護士会登録 2002年10月 あさひ狛法律事務所(現 西村あさひ法律事務所) 2007年5月 カリフォルニア大学パークレー校LLM(法務修士) 2007年9月 デイビス・ライト・トレメイン法律事務所 2008年2月 ニューヨーク州弁護士登録 2013年1月 シティユーワ法律事務所パートナー(現任) 2013年6月 日本弁護士連合会・公害対策環境保全委員会委員(現任) 2015年4月 法務省日本法令外国語訳推進会議構成員(現任) 2016年4月 第二東京弁護士会・環境保全委員会委員長 2016年11月 司法試験考査委員(環境法) 2019年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)	根本 美緒	1979年2月 10日	2001年4月 東北放送入社 アナウンサーとして活動 2004年3月 気象予報士登録 2005年1月 フリーアナウンサーに転向 2007年5月 環境省 容器包装廃棄物排出抑制推進員および3R推進マイスター就任 2007年7月 内閣府 クールアース アンバサダー 2011年1月 環境省 エコチル調査サポーター 2011年7月 食品容器環境美化協会 環境美化アドバイザーフェロー就任 2020年3月 上智大学大学院地球環境学研究科地球環境学専攻修士課程修了 2020年9月 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境システム学 博士課程在学中 2022年6月 株式会社新日本建物 社外取締役 2023年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	-
計					2,748,577

- (注) 1. 取締役五味廣文、Anis Uzzaman、時岡真理子及び正宗エリザベスは、社外取締役であります。
2. 監査役高野善晴、長崎玲及び根本美緒は、社外監査役であります。
3. 監査役根本美緒の戸籍上の氏名及び登記上の氏名は、野尻美緒であります。
4. 取締役の任期は、2024年6月22日から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、2023年6月24日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員には、社長 平野洋一郎、副社長 北原淑行、コーポレート本部長 齊藤裕久、ELGグループ管掌 熊谷晋、研究開発本部長 田村健及びコミュニケーション本部長 長沼史宏が就任しております。

2. 2025年6月21日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」及び「補欠監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

男性7名 女性2名（役員のうち女性の比率22.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	平野 洋一郎	1963年8月25日	1983年7月 熊本大学工学部中退 株式会社キャリアボ設立に参画 1987年11月 ロータス株式会社入社（現 日本IBM株式会社） 1998年9月 当社設立 代表取締役社長（現任）CEO（最高経営責任者） 2012年2月 亜思塔（杭州）信息科技有限公司 董事（現任） 2014年6月 Asteria Technology Pte.Ltd. Director（現任） 2023年4月 京都大学経営管理大学院 特命教授（現任）	(注) 4	1,860,000
取締役副社長	北原 淑行	1962年10月27日	1988年4月 日本デジタルイクイップメント株式会社入社（現 日本ヒューレット・パッカード株式会社） 1990年2月 キヤノン株式会社入社 1991年4月 ロータス株式会社入社（現 日本IBM株式会社） 1998年9月 当社設立 常務取締役 2001年1月 当社 取締役副社長 2004年4月 Infoteria Corporation USA, Inc. Director 2012年2月 亜思塔（杭州）信息科技有限公司 董事（現任） 2012年5月 Extentech Inc.（現 Asteria Vision Fund Inc.）Director（現任） 2012年9月 亜思塔（上海）貿易有限公司 董事（現任） 2014年6月 Asteria Technology Pte. Ltd. Director（現任） 2015年6月 当社 執行役員 副社長（現任） 2016年6月 当社 最高技術責任者（現任） 2017年4月 This Place Limited Director 2019年6月 当社 取締役副社長（現任）	(注) 4	887,577
取締役(非常勤)	五味 廣文	1949年5月13日	1972年4月 大蔵省入省 2001年7月 金融庁検査局長 2002年7月 金融庁監督局長 2004年7月 金融庁長官 2007年7月 金融庁離職 2009年10月 株式会社プライスウォーターハウスクーパース総合研究所 理事長 2009年11月 青山学院大学 特別招聘教授（現任） 2014年1月 西村あさひ法律事務所 顧問 2015年2月 ポストンコンサルティンググループ シニア・アドバイザー 2015年6月 アイダエンジニアリング株式会社 社外取締役（現任） 2016年6月 当社 社外取締役（現任） 2016年6月 株式会社ミロク情報サービス 社外取締役（現任） 2017年6月 SBIホールディングス株式会社 社外取締役 2019年6月 株式会社ZUU 社外取締役（現任） 2020年6月 株式会社福島銀行 社外取締役 2022年2月 株式会社新生銀行 取締役会長（現 株式会社SBI新生銀行）（現任）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)	Anis Uzzaman	1975年9月 12日	2001年12月 IBM Corporation - Cadence Design Systems入社 2011年5月 Fenox Venture Capital, Inc. (現 Pegasus Tech Ventures Inc.) 設立、CEO (現任) 2014年6月 当社 社外取締役 (現任) 2015年8月 株式会社ペガサス・テック・ベンチャーズ・ジャパン 取締役 (現任) 2016年1月 Startup World Cup, Inc. Chairman & CEO (現任) 2017年11月 Blue Frog Robotics 社外取締役 (現任) 2020年4月 Abivin Singapore Pte. Ltd. 社外取締役 (現任) 2021年1月 ペガサス・テック・ホールディングス株式会社 代表取締役 (現任) 2022年3月 テクノホライズン株式会社 社外取締役 (現任) 2023年4月 京都大学経営管理大学院 特命教授 (現任)	(注) 4	-
取締役 (非常勤)	正宗 エリザベス	1960年4月 5日	1987年1月 在日オーストラリア大使館 貿易促進庁入庁 1996年4月 在インドネシア豪州大使館 参事官 1999年4月 在越オーストラリア大使館 公使参事官 2002年8月 在韓オーストラリア大使館 公使参事官 2007年8月 在日オーストラリア大使館 公使兼貿易促進庁日本総支配人 2011年10月 オーストラリア貿易促進庁 東北アジア地域本部本部長 2013年9月 オーストラリア貿易促進庁 貿易本部本部長 2015年7月 株式会社@アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役 (現任) 2017年12月 株式会社パソナグループ 淡路コースフェデレーション 専務理事 2019年6月 荒川化学工業株式会社 社外取締役 (現任) 2023年6月 当社 社外取締役 (現任) 2023年11月 株式会社パソナグループ 淡路コースフェデレーション学長 (現任) 2023年12月 株式会社FPG 社外取締役 (現任)	(注) 4	-
取締役 (非常勤)	大三川 彰彦	1959年2月 24日	1982年4月 日本デジタルイクイップメント株式会社入社 (現 日本ヒューレット・パッカード株式会社) 1992年12月 マイクロソフト株式会社入社 (現 日本マイクロソフト株式会社) 2000年5月 同社 執行役員ビジネスインターネット事業部長 2003年2月 トレンドマイクロ株式会社入社 執行役員日本地域セールス&マーケティング統括本部長 2012年3月 同社 取締役副社長日本地域担当兼アジア・ラテンアメリカ地域営業推進担当兼グローバルマーケティング統括本部統括本部長就任 (以降要職を歴任) 2021年1月 同社 取締役副社長サイバーセキュリティイノベーション研究所所長 2024年1月 同社 取締役副社長 (現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)	高野 善晴	1953年3月 7日	1975年4月 住友商事株式会社入社 1994年6月 米国住友商事 (Chicago, Director) 1996年1月 同社 (San Francisco, General Manager) 1998年6月 Presidio Venture Partners LLC. (現 Presidio Partners) CFO兼務 1999年12月 住友商事 機電審査部長 2004年4月 同社 リスクアセスメント部長 2008年4月 同社 理事 内部監査部長 2010年4月 同社 理事 中部ブロック総括部長 2013年4月 SCSK株式会社入社 2013年6月 SCSK株式会社 常任監査役 2016年6月 SCSK株式会社 取締役 (監査等委員) 2019年6月 当社 社外監査役 (現任) 2021年7月 ペガサス・テック・ホールディングス株式会社 社外監査役 (現任)	(注) 5	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (非常勤)	長崎 玲	1973年12月 8日	2002年9月 第二東京弁護士会登録 2002年10月 あさひ狛法律事務所(現 西村あさひ法律事務所) 2007年5月 カリフォルニア大学バークレー校LLM(法務修士) 2007年9月 デイビス・ライト・トレメイン法律事務所 2008年2月 ニューヨーク州弁護士登録 2013年1月 シティユーワ法律事務所パートナー(現任) 2013年6月 日本弁護士連合会・公害対策環境保全委員会委員(現任) 2015年4月 法務省日本法令外国語訳推進会議構成員(現任) 2016年4月 第二東京弁護士会・環境保全委員会委員長 2016年11月 司法試験考査委員(環境法) 2019年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)	根本 美緒	1979年2月 10日	2001年4月 東北放送入社 アナウンサーとして活動 2004年3月 気象予報士登録 2005年1月 フリーアナウンサーに転向 2007年5月 環境省 容器包装廃棄物排出抑制推進員および3R推進マイスター就任 2007年7月 内閣府 クールアース アンバサダー 2011年1月 環境省 エコチル調査サポーター 2011年7月 食品容器環境美化協会 環境美化アドバイザーフェロー就任 2020年3月 上智大学大学院地球環境学研究科地球環境学専攻修士課程修了 2020年9月 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境システム学 博士課程在学中 2022年6月 株式会社新日本建物 社外取締役 2023年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	-
計					2,748,577

- (注) 1. 取締役五味廣文、Anis Uzzaman、正宗エリザベス及び大三川彰彦は、社外取締役であります。
2. 監査役高野善晴、長崎玲及び根本美緒は、社外監査役であります。
3. 監査役根本美緒の戸籍上の氏名及び登記上の氏名は、野尻美緒であります。
4. 取締役の任期は、2025年6月23日から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、2023年6月24日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員には、社長 平野洋一郎、副社長 北原淑行、コーポレート本部長 齊藤裕久、ELGグループ管掌 熊谷晋、研究開発本部長 田村健及びコミュニケーション本部長 長沼史宏が就任しております。

社外役員の状況(社外取締役及び社外監査役)

(イ) 当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとするを選任基準のひとつと考え個別に判断をしております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割及び選任状況に関する提出会社の考え方
 当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役五味廣文は、金融庁長官をはじめとして我が国の金融政策に長期間携わった経験、また近年は経営戦略コンサルティング企業のアドバイザーなどの経験から、上場企業のガバナンスや経営に豊富な知見を有しております。今後当社が、上場企業としてさらなるガバナンスの強化、資金調達、国内外への投資などを行うにあたり、重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていくことを期待して、社外取締役として選任しております。

社外取締役Anis Uzzamanは、シリコンバレーに拠点を置くベンチャーキャピタルのCEOで、数多くのIT企業への出資と経営指導を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、今後当社が、海外において新たな技術領域に投資を行うにあたり、重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていくことを期待して、社外取締役として選任しております。

社外取締役正宗エリザベスは、オーストラリア政府の外交官としての国際経験や企業経営による豊富な経験と高い見識を有しております。当社グループはグローバルな成長を目指しており、外交官経験に基づくグロー

バルな視点からの助言、および企業経営者目線によるコーポレート・ガバナンスに対する助言・提言を、独立した客観的な立場からご提供いただくため、社外取締役として選任しております。

社外取締役時岡真理子は、米国に拠点を置くIT企業の創業者兼CEOであり、以前にも英国IT企業の共同創業者兼COOを務めるなど、シリアルアントレプレナーとして、創業や海外での企業経営に関する経験と知見を有しております。また、オックスフォード大学テクノロジーネットワーク組織委員の他、国際VC投資コンペティションの審査員を務めるなど、技術経営に関する世界的なネットワークも広く、2019年にはForbes JAPAN WOMEN AWARDを受賞するなど、世界的な活躍が目まぐるしくされている日本人女性の一人です。これらの知見、経験、ネットワークを当社の経営と取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に活かすため、社外取締役として選任しております。

社外取締役大三川彰彦は、日本マイクロソフト株式会社およびトレンドマイクロ株式会社において要職を歴任し、特にサイバーセキュリティ領域における豊富な知見とグローバル事業の営業統括経験を有しております。当社においても、同氏の高度な専門性と国際的視野に基づく助言が、経営戦略やガバナンス強化において大いに寄与すると判断し、2025年6月21日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を上程しております。

社外監査役高野善晴は、住友商事株式会社での業務を通じて培われたリスクマネジメントに関する幅広い経験と見識に加え、SCSK株式会社常任監査役として監査の経験と見識を有しており、これまでコーポレートガバナンス体制の強化による当社の健全なる経営強化に貢献していただくとともに、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行に対する監査を実施いただけました。上記の理由により、引き続き社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役長崎玲は、弁護士としてM&Aやクロスボーダー取引等、法務全般に関する豊富な経験・実績・見識を有しており、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行を監査していただけました。また、プロボノ活動として、弁護士会等で公害対策・環境保全関連の委員を務めており、ESGやSDGsが話題になる前から携わっていました。上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役根本美緒は、気象予報士、フリーキャスターの経験や地球環境学等の専門研究に基づく知見を活かして、様々なメディアで環境問題に関する情報発信をされており、当社のESG（環境・社会・企業統治）課題に関する提言等を期待するとともに、多様な人材による企業競争力の強化に向けた女性活躍の視点に立って、当社の経営に貴重なご意見をいただくことを期待しております。また、これまでに上場企業の社外取締役としての経験も積んでこられています。上記の理由により、社外監査役として、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行を監査していただけると判断しております。

なお、上記社外取締役五味廣文、社外取締役Anis Uzzaman、社外取締役正宗エリザベス、社外取締役大三川彰彦、社外監査役高野善晴、社外監査役長崎玲、社外監査役根本美緒の7名につきましては、当社の関係会社、大株主、主要な取引先等の関係者である事実はなく、当社から多額の報酬等その他の財産上の利益を受けている事実も存在しないため、十分な独立性が確保されているものと考えております。

(八) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

本有価証券報告書提出日現在における当社と社外取締役4名及び社外監査役3名との間に重要な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

(1) 「コーポレート・ガバナンスの概要」の「企業統治の体制」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

1. 内部監査及び監査役監査の状況

(1) 「コーポレート・ガバナンスの概要」の「企業統治の体制を採用する理由」、「監査役会」及び「内部監査」に記載のとおりであります。

当社の常勤監査役高野善晴氏は、住友商事株式会社での業務を通じて培われた企業人としての幅広い経験と見識に加え、SCSK株式会社取締役（監査等委員）として監査の経験と見識を有しており、リスクマネジメント並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の非常勤監査役長崎玲氏は、弁護士として法務全般に関する豊富な経験・実績・見識を有しております。

当社の非常勤監査役根本美緒氏は、気象予報士の経験や地球環境学の専門研究等を通じて培われたESG関連の経験・実績・見識を有しております。

2. 監査役監査の状況

当事業年度において、当社は、監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	監査役会への出席状況
常勤監査役 高野 善晴	当事業年度開催の監査役会15回のうち、全回に出席しております。
監査役 長崎 玲	当事業年度開催の監査役会15回のうち、全回に出席しております。
監査役 根本 美緒	当事業年度開催の監査役会15回のうち、全回に出席しております。

(注) 監査役会における具体的な検討内容は、監査計画、個別監査結果、取締役会の実効性・監督機能の状況、グループ会社の事業展開及びリスク管理の状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。また、常勤監査役は、取締役・事業部門・スタッフ部門・子会社等のヒアリングを通じ、取締役の意思決定及び職務執行を法令・定款及び経営判断の原則に照らし監査を行い、結果を監査役会に報告しています。

3. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査期間

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	和田 磨紀郎	太陽有限責任監査法人
業務執行社員	渡部 興市郎	

(注) 継続監査期間：6年間

会計監査人選定、解任または不再任の決定方針

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が定める「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した会計監査人選定基準を策定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査公認会計士等を選定した理由

今後当社が海外市場展開を強化するにあたり、海外子会社の監査法人を含め同一監査法人グループに統一すべく、事業活動・業務内容に適した会計監査人について、監査役会が会計監査人の評価・選定基準に従って、同法人を含む複数の監査法人を対象として検討いたしました結果、太陽有限責任監査法人（英文名称：Grant Thornton Taiyo LLC、グラント・ソントンインターナショナル加盟）が当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制に加え、今後の事業や業務の展開に適した監査体制を有していること及び海外子会社の会計監査人との連携体制や当社グループ全体での監査報酬などを勘案し、適任と判断したためであります。

(監査公認会計士等が過去2年間に業務停止命令を受けた当該処分に係る事項)

金融庁が2023年12月26日付で発表した処分の概要

ア. 処分対象

太陽有限責任監査法人

イ. 処分内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。）
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）
- ・処分理由に該当することとなったことに重大な責任を有する社員が監査業務の一部（監査業務に係る審査）に關与することの禁止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで）

ウ．処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

なお、当社は、同監査法人から処分の内容および業務改善計画の概要について説明を受け、業務改善について完了していることの説明を受けております。

監査公認会計士等の評価

監査役会は、会計監査人による監査及び期中レビューの結果報告並びにミーティングを通じ、外部監査人に求められる独立性と専門性を評価しております。

また、公益社団法人日本監査役協会が定める「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した「会計監査人の評価チェックリスト」を策定し、外部監査人に求められる独立性と専門性を評価しております。

会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 6名
 その他 12名

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	34,000	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	688	174	-	-
計	688	174	-	-

（注）連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告業務に関する業務であります。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

e．監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、当社の事業特性、業務の特性、監査時間等を考慮し、当社と監査法人との協議により決定しております。

f. 監査役又は監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会、関係部門及び会計監査人から必要な情報を入手し報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月開催の取締役会等において、役員（取締役及び監査役）の報酬に関する基本方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

役員（取締役及び監査役）の報酬に関する基本方針の主な内容は次のとおりです。

ア. 基本的な考え方

- a. アステリアの企業理念を実現する優秀な人材を登用し、維持できる報酬であること。
- b. 持続的な企業価値の向上と中長期的な成長を動機づける報酬体系であること。
- c. 株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たせ透明性・公正性・合理性の高い報酬体系であること。

イ. 報酬体系について

- a. 取締役（社外取締役を除く。）
 - (a) 業績に連動しない固定金銭報酬と、業績連動報酬との合計額を支給する。
 - (b) 業績に連動しない固定金銭報酬は、取締役の役位、職責、在任年数等に応じて支給額を決定する。
 - (c) 業績連動報酬は、連結営業利益（IFRS）がゼロ又は赤字の場合は支給せず、標準の連結営業利益（IFRS）の場合を1倍とし、最大2倍まで支給する。
- b. 社外取締役及び監査役
その職務上の役割及び独立性の観点から、当面固定報酬とする。

ウ. 報酬全体について

- a. 取締役（社外取締役を除く。）
 - (a) 業績に連動しない固定金銭報酬：業績連動報酬の割合は、取締役の役位職責、在任年数等に応じて、指名・報酬諮問委員会での協議を経て決定するものとする。なお、標準的な連結営業利益（IFRS）の場合で、概ね75：25になるように支給することを目安とする。
 - (b) 業績に連動しない固定金銭報酬は、月1回支給する。業績連動報酬は、事業年度終了後に開催される定時株主総会の翌月以降12ヶ月に分けて均等に支給する。
 - (c) 継続的企業価値の向上を図る上で当社グループ全体の収益力の維持・向上が重要であることから、業績連動報酬の算出の根拠となる指標は、連結営業利益（IFRS）によるものとする。
- b. 社外取締役及び監査役
報酬は、月1回支給する。

エ. 個人別報酬の内容の決定方針

- a. 取締役（社内取締役及び社外取締役）
取締役（社内取締役及び社外取締役）の個人別報酬については、上場会社全体の報酬水準や上場IT企業の報酬水準も参考にして、取締役の役位、職責、在任年数等に応じて設定するものとし、透明性・公正性・合理性を担保するため取締役会の委任を受けた指名・報酬諮問委員会が決定するものとする。
- b. 監査役
監査役の協議により決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種別の額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	40,292	40,292	-	2
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外取締役	16,000	16,000	-	4
社外監査役	18,496	18,496	-	3

(注) 当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年6月28日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を160百万円(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は8名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は6名。)、監査役年間報酬総額の上限を60百万円(定款で定める監査役の員数は5名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。)とするものです。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は業務提携、取引先との安定的・長期的な取引関係維持・強化の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合に、株式の政策保有を行い、企図した効果が見込めないと判断した場合には政策保有株式を縮減する方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が保有する政策保有株式について、「投資株式の区分の基準及び考え方」の観点及びリターンとリスクも踏まえ、政策保有株式を保有することが当社の中長期的な企業価値の向上に資するかどうか定期的に取り締役会において検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	94,941
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

・特定投資株式

該当事項はありません。

・みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際財務報告基準（以下、IFRS）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書の入手、セミナーへ参加することや外部専門コンサルを活用しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,30	1,731,347	2,814,062
営業債権及びその他の債権	8,30	176,719	243,759
棚卸資産	9	2,643	3,731
その他の金融資産	10,30	454,200	-
その他の流動資産	11	141,630	62,720
流動資産合計		2,506,539	3,124,272
非流動資産			
有形固定資産	12,14,18	938,202	840,860
無形資産	13	241,420	316,930
持分法で会計処理されている投資	15	133,205	132,320
繰延税金資産	16	292,907	217,783
その他の金融資産	10,30	3,295,411	3,033,852
その他の非流動資産	11	179,657	191,927
非流動資産合計		5,080,801	4,733,673
資産合計		7,587,340	7,857,945

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	17,30	242,800	100,000
営業債務及びその他の債務	19,30	113,125	99,868
未払法人所得税等		-	155,417
その他の金融負債	30	64,542	58,166
その他の流動負債	21	827,910	893,579
流動負債合計		1,248,377	1,307,030
非流動負債			
引当金	20	9,393	9,419
借入金	17,30	214,600	-
その他の金融負債	30	357,999	302,014
非流動負債合計		581,992	311,433
負債合計		1,830,369	1,618,463
資本			
資本金	22	2,275,343	2,275,343
資本剰余金	22	2,522,045	2,522,045
自己株式	22	505,334	505,334
その他の資本の構成要素	22	746,648	692,920
利益剰余金	22	543,361	1,120,010
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,582,064	6,104,985
非支配持分		174,907	134,497
資本合計		5,756,971	6,239,482
負債及び資本合計		7,587,340	7,857,945

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
継続事業			
売上収益	24	2,909,008	3,171,258
売上原価	25	274,125	338,757
売上総利益		2,634,883	2,832,502
販売費及び一般管理費	25	2,047,791	2,105,743
その他の収益	26	7,283	61,268
その他の費用	26	4,236,004	6,826
営業利益(は損失)		3,641,629	781,201
金融収益	27	439,500	17,166
金融費用	27	43,127	34,574
持分法による投資損益(は損失)	15	3,367	1,850
税引前利益(は損失)		3,241,889	765,643
法人所得税費用	16	1,140,651	180,804
継続事業からの当期利益(は損失)		2,101,239	584,838
非継続事業			
非継続事業からの当期利益(は損失)	35	70,019	-
当期利益(は損失)		2,171,258	584,838
当期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		1,811,318	588,623
非支配持分		359,939	3,784
当期利益(は損失)		2,171,258	584,838
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(は損失)(円)			
	29		
継続事業		103.68	35.02
非継続事業		4.17	-
合計		107.84	35.02
希薄化後1株当たり当期利益(は損失)(円)			
	29		
継続事業		103.68	35.02
非継続事業		4.17	-
合計		107.84	35.02

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益(は損失)		2,171,258	584,838
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	28	50,754	54,053
純損益に振り替えられることのない項目合計		50,754	54,053
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	28	34,221	38,447
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		34,221	38,447
その他の包括利益合計		84,975	15,606
当期包括利益		2,086,283	600,445
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,766,163	598,555
非支配持分		320,120	1,890
当期包括利益		2,086,283	600,445

【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年4月1日時点の残高	2,275,343	2,481,831	538,012	716,770	24,703	692,067
当期利益（は損失）	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	28	-	-	5,598	50,754	45,156
当期包括利益合計	-	-	-	5,598	50,754	45,156
配当金	23	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	34	-	2,778	-	-	-
連結範囲の変動	-	42,992	32,679	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	9,425	9,425
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	40,214	32,679	-	9,425	9,425
2024年3月31日時点の残高	2,275,343	2,522,045	505,334	711,171	35,476	746,648
当期利益（は損失）	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	28	-	-	44,121	54,053	9,932
当期包括利益合計	-	-	-	44,121	54,053	9,932
配当金	23	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	34	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	63,660	63,660
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	-	63,660	63,660
2025年3月31日時点の残高	2,275,343	2,522,045	505,334	667,050	25,870	692,920

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計	
	利益剰余金	合計			
	千円	千円			
2023年4月1日時点の残高	2,222,293	7,133,522	495,027	7,628,549	
当期利益(は損失)	1,811,318	1,811,318	359,939	2,171,258	
その他の包括利益	28	-	45,156	39,820	84,975
当期包括利益合計	1,811,318	1,766,163	320,120	2,086,283	
配当金	23	109,248	109,248	-	109,248
株式に基づく報酬取引	34	-	2,778	-	2,778
連結範囲の変動	251,059	326,730	-	-	326,730
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	9,425	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	132,386	214,704	-	-	214,704
2024年3月31日時点の残高	543,361	5,582,064	174,907	5,756,971	
当期利益(は損失)	588,623	588,623	3,784	584,838	
その他の包括利益	28	-	9,932	5,674	15,606
当期包括利益合計	588,623	598,555	1,890	600,445	
配当金	23	75,633	75,633	-	75,633
株式に基づく報酬取引	34	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	63,660	-	-	-	-
その他	-	-	42,300	-	42,300
所有者との取引額合計	11,974	75,633	42,300	-	117,933
2025年3月31日時点の残高	1,120,010	6,104,985	134,497	6,239,482	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前利益（は損失）		3,241,889	765,643
減価償却費及び償却費	12,13,25	194,131	237,372
金融収益	27	439,500	17,166
金融費用	27	43,127	34,574
減損損失		279,494	-
持分法による投資損益（は益）	15	3,367	1,850
その他の収益		7,283	61,268
その他の費用		3,956,511	6,826
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）		39,033	67,041
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）		133,449	13,144
その他		151,051	158,862
小計		457,689	725,084
利息及び配当金の受取額		4,764	71,715
利息の支払額		4,606	4,540
法人所得税の支払額又は還付額（は支払）		102,933	37,075
非継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フロー	35	274,753	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		629,667	829,334
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	12	118,857	12,416
有形固定資産の売却による収入	12	586	62
無形資産の取得による支出	13	3,533	-
投資の取得による支出		218,666	-
貸付金の回収による収入		-	470,760
投資の売却及び償還による収入		179,190	324,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		137,380	-
その他		13,087	11,376
非継続事業からの投資活動によるキャッシュ・フロー	35	115,475	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		427,223	771,600
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	17	142,800	357,400
配当金の支払額		108,643	75,441
非支配持分からの払込による収入		5,339	6,124
非支配持分への分配金の支払による支出		-	42,300
リース負債の返済による支出	17	51,006	48,278
非継続事業からの財務活動によるキャッシュ・フロー	35	12,812	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		309,922	517,294
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		107,479	1,083,640
現金及び現金同等物の期首残高	7	1,743,642	1,731,347
現金及び現金同等物の為替変動による影響		95,184	925
現金及び現金同等物の期末残高	7	1,731,347	2,814,062

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステリア株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<https://jp.asteria.com/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2025年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、ソフトウェア技術とインターネット技術の中核とし様々な企業情報システム、クラウドサービス、モバイル機器、IoT機器などを「つなぐ」ための不特定多数企業向けのソフトウェアを開発し、市場に提供しております。また、2020年3月期より当社が得意とする上記関連領域におけるグローバルな投資事業を開始しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。（以下、連結財務諸表規則）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。また、決算日が異なる連結子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合は、資本取引として会計処理しており、利得又は損失を認識しておりません。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、当社持分と非支配持分に帰属させております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが議決権の20%以上を所有し、投資先の財務および営業の方針決定に重要な影響力を行使し得ない反証が存在しない会社、もしくは20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社をいいます。関連会社に対する投資は、持分法で会計処理、又は純損益を通じて公正価値で測定する方法で会計処理しております。

() 持分法で会計処理する投資

持分法で会計処理する関連会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しております。当該関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響力を有した日から重要な影響力を喪失する日までの当該関連会社の純損益及びその他の包括利益の当社グループの持分相当額を認識しております。

当該関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて財務諸表に調整を加えております。また、決算日が異なる関連会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する投資

関連会社に対する投資のうち、Asteria Vision Fund I, L.P.から直接行われた投資については、持分法を適用せず、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTPLの金融資産）に分類し会計処理しております。FVTPLの金融資産の当社の会計方針は「(4)金融商品」をご参照ください。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。当社グループは、のれんを企業結合で移転された対価（条件付対価含む）、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に所有していた被取得企業の資本持分の公正価値の金額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価格を上回る場合にその超過額として測定しております。

仲介手数料、弁護士費用、デューデリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。ただし、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用についてはその期間中の為替レートが著しく変動しない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識しております。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

() 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定していません。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定される金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、その他の包括利益で認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き純損益で認識しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

() () の区分に分類しない金融資産については、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。当該金融資産については、当初認識時は公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

() 金融資産の減損

当社グループは、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産の減損の認識にあたって、期末日ごとに対象となる金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しております。

当社グループの通常の取引より生じる営業債権については、回収までの期間が短いため、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、営業債務及びその他の債務を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融負債は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融負債について、原則として償却原価で測定する金融負債に分類しておりますが、この分類は、当初認識時に決定しております。

また、公正価値から直接起因する取引費用を控除した金額で測定しており、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

なお、当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを採用し取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去に関する費用が含まれております。

建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5 - 24年
- ・工具、器具及び備品 2 - 15年
- ・使用権資産 1 - 15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及び無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定については「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、每期一定の時期又は減損の兆候が存在する場合には、随時減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上されます。

ソフトウェア

新規の科学的又は技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に関する支出は、発生時に費用として認識しております。開発活動には、新規又は大幅に改良された製品又は工程を生み出すための計画又は設計が含まれております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合のみ、自己創設無形資産として資産計上しております。資産化される費用には、材料費、直接労務費、資産の意図した使用のための準備に直接関連する間接費用が含まれております。その他の開発費用は、発生時に費用として計上しております。資産計上した開発費用は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

その他の無形資産

当社グループが個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、認識後の測定については原価モデルを採用しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

償却

ソフトウェアやその他の無形資産のうち、耐用年数を確定できるものは、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを耐用年数に反映し、当該資産が使用可能な状態になった日からその耐用年数にわたり、原則として定額法にて償却しております。

見積耐用年数は以下の通りであります。

- ・ソフトウェア 2 - 10年
- ・その他 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個

別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識しないため、個別に減損テストを実施しておりません。持分法適用会社に対する投資に減損の客観的な証拠が存在する場合には、投資全体の帳簿価額について単一の資産として減損テストを行っております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻し入れいたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れいたします。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れいたします。

(9) 従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連する役務を提供する期間にわたり費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(10) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受ける可能性があります。

(11) 収益

当社グループでは、顧客との契約について、以下の5ステップアプローチを適用することにより収益を認識しております。(IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除く。)

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、企業情報システム、クラウドサービス、ハードウェア機器などを「つなぐ」ためのソフトウェアを開発・販売及び顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、開発支援を主な事業としております。

履行義務に関する情報、取引価格の決定方法、収益の認識時期等は注記「24. 売上収益」に記載の通りであります。

(12) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・企業結合取引ではなく、取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引から発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識いたします。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(13) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(14) 株主資本

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しております。

(15) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、その他の資本剰余金として認識しております。

(16) リース

当社グループは、契約時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、リース・インセンティブ等を調整し、契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で測定し、リース期間にわたり定額法により減価償却を行っております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

(17) 非継続事業

当社グループは、独立した事業が既に処分されたか又は売却目的保有に分類される要件を満たした時点で、当該事業を非継続事業に分類しております。事業を非継続事業に分類した場合は、当該事業が比較対象期間の開始日から非継続事業に分類されていたものとして連結損益計算書を再表示しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しをしております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識いたします。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

金融商品の公正価値の測定（注記「3. 重要性がある会計方針（4）金融商品」及び注記「30. 金融商品」）

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した公正価値で測定する金融資産の金額は、2,997,007千円であります。当社グループが保有する公正価値で測定する金融資産及び金融負債が、活発な市場における公表価格によって測定できない場合には、当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な前述の公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値、もしくは観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値を用いて評価しております。特に、観察不能なインプットを含む評価技法によって算定される公正価値は、適切な基礎率、仮定及び採用する計算モデルの選択など、当社グループの経営者による判断や仮定を前提としております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化等により、金融商品の公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された主な基準書及び解釈指針は以下のとおりであり、当連結会計年度末（2025年3月31日）において、当社グループはこれらを適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。それ以外の基準書の適用による影響は軽微であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	企業の財務業績の報告を改善し、企業分析及び比較のための良い基礎を投資者に提供する3つの新たな要求事項を導入

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されています。

当社グループは、2024年3月8日開催の取締役会において連結子会社であるThis Place Limitedの全株式の譲渡を決議し、2024年3月22日に関係会社ではないThis Place Holdings Limitedに譲渡したため、これまでソフトウェア事業セグメントに含まれていたデザイン事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から控除しています。

「ソフトウェア事業」には、当社が創業来拡大している企業向けの事業で構成されます。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する投資で構成されており、ます。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	2,909,008	-	2,909,008	-	2,909,008
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	2,909,008	-	2,909,008	-	2,909,008
セグメント利益（は損失） （注2）	650,134	4,017,283	3,367,149	-	3,367,149
その他の収益及び費用（注2）					274,480
金融収益					439,500
金融費用					43,127
持分法による投資損益（は損失）					3,367
税引前利益（は損失）					3,241,889
その他の項目					
減価償却費及び償却費	193,902	229	194,131	-	194,131
減損損失	-	279,494	279,494	-	279,494

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益（注記「26. その他の収益及び費用」参照）は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	3,171,258	-	3,171,258	-	3,171,258
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	3,171,258	-	3,171,258	-	3,171,258
セグメント利益（は損失）	793,511	20,882	772,629	-	772,629
（注2）					
その他の収益及び費用（注2）					8,572
金融収益					17,166
金融費用					34,574
持分法による投資損益（は損失）					1,850
税引前利益（は損失）					765,643
その他の項目					
減価償却費及び償却費	237,208	163	237,372	-	237,372
減損損失	-	-	-	-	-

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益（注記「26. その他の収益及び費用」参照）は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

(3) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、注記「24. 売上収益」にて記載しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
日本	2,908,913	3,168,000
その他	95	3,258
合計	2,909,008	3,171,258

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
日本	928,455	996,214
米国	474	-
アジア	250,693	161,576
合計	1,179,622	1,157,790

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品及び繰延税金資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上である外部顧客は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	千円	%	千円	%
SCSK株式会社	443,042	15.23	442,375	13.95
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	297,092	10.21	317,421	10.01

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
現金及び現金同等物		
現金及び預金	1,731,347	2,814,062
合計	1,731,347	2,814,062

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
売掛金	169,484	242,309
未収入金	7,234	1,450
合計	176,719	243,759

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
仕掛品	2,643	3,731
合計	2,643	3,731

期中に費用として認識した棚卸資産の額は、前連結会計年度は25千円、当連結会計年度はありません。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
その他の金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,633,070	1,373,502
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,625,034	1,623,505
償却原価で測定する金融資産	491,507	36,844
合計	3,749,611	3,033,852
流動資産	454,200	-
非流動資産	3,295,411	3,033,852
合計	3,749,611	3,033,852

11. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
その他の流動資産		
未収利息	50,322	150
未収還付税金	37,649	-
前払費用	32,821	30,101
前払金	17,280	28,355
その他	3,558	4,115
合計	141,630	62,720
その他の非流動資産		
保険積立金	179,657	191,927
合計	179,657	191,927

12. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	土地	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	機械装置	使用権 資産	建設 仮勘定	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年4月1日	140,153	46,474	100,201	1,322	476,768	226,289	991,207
取得	-	222	51,723	-	102,980	93,443	248,368
売却又は処分	-	-	3,302	-	-	-	3,302
リース契約の解約	-	-	-	-	24,197	-	24,197
在外営業活動体の換算差額	-	62,362	22,725	-	2,298	-	82,788
建設仮勘定からの振替	-	290,211	-	-	-	290,211	-
連結除外による減少	-	52,002	22,384	-	52,483	-	126,869
その他	-	-	-	-	-	29,520	29,520
2024年3月31日	140,153	347,268	148,962	1,322	500,770	-	1,138,474
取得	-	2,845	11,538	-	59,414	-	73,797
売却又は処分	-	-	23,763	-	-	-	23,763
リース契約の解約	-	-	-	-	97,998	-	97,998
在外営業活動体の換算差額	-	92	439	-	4,765	-	4,233
建設仮勘定からの振替	-	-	-	-	-	-	-
連結除外による減少	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
2025年3月31日	140,153	350,021	136,299	1,322	466,950	-	1,094,744

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	機械装置	使用権資産	建設 仮勘定	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年4月1日	-	9,602	49,709	441	118,529	-	178,281
減価償却費	-	14,702	25,651	330	51,769	-	92,452
売却又は処分	-	-	3,033	-	-	-	3,033
リース契約の解約	-	-	-	-	24,197	-	24,197
在外営業活動体の換算差額	-	58,081	20,183	-	2,958	-	75,305
連結除外による減少	-	47,780	18,272	-	52,483	-	118,535
2024年3月31日	-	34,604	74,238	771	90,659	-	200,272
減価償却費	-	16,125	26,021	330	49,602	-	92,078
売却又は処分	-	-	16,662	-	-	-	16,662
リース契約の解約	-	-	-	-	19,758	-	19,758
在外営業活動体の換算差額	-	97	577	-	1,372	-	2,046
連結除外による減少	-	-	-	-	-	-	-
2025年3月31日	-	50,631	83,021	1,101	119,131	-	253,884

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益(は損失)」に含まれております。

帳簿価額

	土地	建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	機械装置	使用権資産	建設 仮勘定	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年4月1日	140,153	36,872	50,492	881	358,239	226,289	812,927
2024年3月31日	140,153	312,663	74,724	551	410,111	-	938,202
2025年3月31日	140,153	299,389	53,278	220	347,819	-	840,860

(注) 1. 所有権に対する制限がある有形固定資産及び負債の担保として抵当権が設定された有形固定資産はありません。

2. 有形固定資産の取得原価に含めた借入費用はありません。

13. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連資産	その他	
		千円	千円	千円	千円	
2023年4月1日	1,403,796	216,145	9,322	151,344	10,877	387,689
取得	-	2,755	177,448	-	1,696	181,899
売却又は処分	-	30,414	-	-	921	31,335
在外営業活動体の換 算差額	-	6,747	4,062	-	-	10,809
ソフトウェア仮勘定 からの振替	-	148,136	148,136	-	-	-
連結除外による減少	1,403,796	-	-	151,344	-	151,344
2024年3月31日	-	343,369	42,696	-	11,653	397,718
取得	-	-	253,009	-	5,131	258,140
売却又は処分	-	98,197	202,049	-	1,271	301,517
在外営業活動体の換 算差額	-	802	162	-	-	965
ソフトウェア仮勘定 からの振替	-	163,567	-	-	-	163,567
連結除外による減少	-	-	-	-	-	-
2025年3月31日	-	407,936	93,493	-	15,513	516,942

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連資産	その他	
		千円	千円	千円	千円	
2023年4月1日	1,403,796	78,351	-	151,344	6,964	236,659
償却費	-	98,594	-	-	930	99,525
売却又は処分	-	30,414	-	-	921	31,335
在外営業活動体の換 算差額	-	2,793	-	-	-	2,793
連結除外による減少	1,403,796	-	-	151,344	-	151,344
2024年3月31日	-	149,324	-	-	6,974	156,298
償却費	-	96,170	-	-	2,399	98,569
売却又は処分	-	51,702	-	-	1,271	52,974
在外営業活動体の換 算差額	-	1,852	-	-	29	1,882
連結除外による減少	-	-	-	-	-	-
2025年3月31日	-	191,939	-	-	8,073	200,012

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益(は損失)」に含まれております。

帳簿価額

	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連資産	その他	
		千円	千円	千円	千円	
2023年4月1日	-	137,794	9,322	-	3,913	151,030
2024年3月31日	-	194,045	42,696	-	4,679	241,420
2025年3月31日	-	215,997	93,493	-	7,440	316,930

14. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

投資事業セグメントに属する当社の子会社であるAstera Vision Fund Inc.が管理する投資先であるウタゴエ株式会社において、足元の採算が悪化しており、取得時点での計画に比して収益性が乖離していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、株式評価の減損損失279,494千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(2) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、每期及び減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しており、企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。なお、当社グループにおけるのれんは前連結会計年度及び当連結会計年度ともに残高はありません。

15. 持分法で会計処理されている投資

前連結会計年度および当連結会計年度において、個々に重要性のある関連会社は該当ありません。関連会社に対する投資の帳簿価額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
帳簿価額合計	133,205	132,320

関連会社の純損益及びその他の包括利益の持分取込額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
当期利益(は損失)に対する持分取込額	3,367	1,850
その他の包括利益に対する持分取込額	-	-
当期包括利益に対する持分取込額	3,367	1,850

16. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

	2023年 4月 1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2024年 3月31日
	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産				
未払事業税	6,766	6,766	-	-
資産除去債務	2,868	8	-	2,876
未払有給休暇	7,755	852	-	8,606
繰越欠損金	50,089	261,852	-	311,941
リース負債	3,668	103,049	-	106,717
その他	14,202	11,896	-	2,306
合計	85,347	347,099	-	432,446
繰延税金負債				
未収事業税	-	2,266	-	2,266
使用権資産	3,845	117,342	-	121,187
その他の金融資産	923,726	890,880	23,851	8,994
その他	7,283	190	-	7,092
合計	934,854	771,463	23,851	139,539
差額	849,507	1,118,562	23,851	292,907

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

	2024年 4月 1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2025年 3月31日
	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産				
未払事業税	-	17,271	-	17,271
資産除去債務	2,876	93	-	2,969
未払有給休暇	8,606	1,389	-	9,995
繰越欠損金	311,941	66,304	-	378,245
リース負債	106,717	4,935	-	111,652
その他	2,306	3,693	-	5,999
合計	432,446	93,685	-	526,131
繰延税金負債				
未収事業税	2,266	2,266	-	-
使用権資産	121,187	13,386	-	107,801
その他の金融資産	8,994	181,023	3,570	193,586
その他	7,092	132	-	6,960
合計	139,539	165,239	3,570	308,348
差額	292,907	71,553	3,570	217,783

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
税務上の繰越欠損金	308,201	760,583
将来減算一時差異	415,451	294,827
合計	723,652	1,055,410

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
1年目	2,320	2,301
2年目	2,329	2,314
3年目	2,342	70,278
4年目	2,338	2,325
5年目以降	298,872	683,364
合計	308,201	760,583

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ57,422千円及び58,552千円であります。

(2) 法人所得税

当社の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、30.6%です。

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
当期税金費用		
当期税金費用合計	193	111,307
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	1,140,843	83,317
税率の変更等	-	13,819
繰延税金費用合計	1,140,843	69,498
合計	1,140,651	180,804

各年度の法定実効税率と平均実際負担税率との調整は、以下のとおりであります。平均実際負担税率は、税引前利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
永久に損益に算入されない項目	0.1%	0.7%
税額控除	0.0%	4.7%
子会社の税率差異による影響額	9.6%	0.1%
繰延税金資産が認識されなかった一時差異等	16.7%	3.3%
持分法による投資損益	0.0%	0.1%
非支配持分に係る調整	2.5%	0.1%
その他	0.1%	0.3%
平均実際負担税率	35.2%	23.6%

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

17. 借入金

(1) 金融負債の内訳

借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	平均利率	返済期限
	千円	千円	%	
短期借入金	100,000	100,000	1.45	2025年6月
1年内返済予定の長期借入金	142,800	-		
長期借入金	214,600	-		
合計	457,400	100,000		
流動負債	242,800	100,000		
非流動負債	214,600	-		
合計	457,400	100,000		

(2) 財務制限条項

該当事項はありません。

(3) 財務活動から生じる負債の変動

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	借入金(注)	リース負債
2023年4月1日	600,200	397,058
キャッシュ・フロー	142,800	51,006
非資金変動		
使用権資産の取得	-	102,980
リース契約の解約	-	-
為替換算差額	-	1,748
連結除外による減少	-	26,832
その他	-	2,090
2024年3月31日	457,400	422,541

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	借入金	リース負債
2024年4月1日	457,400	422,541
キャッシュ・フロー	357,400	48,278
非資金変動		
使用権資産の取得	-	59,413
リース契約の解約	-	73,869
為替換算差額	-	2,032
連結除外による減少	-	-
その他	-	2,404
2025年3月31日	100,000	360,180

(4) 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

18. リース

当社グループは、主としてソフトウェア事業及び投資事業において、営業拠点等に係る建物及び構築物をリースしております。当該リースに係る期間は、主として15年であります。

これらのリース契約には、多くの場合、延長オプションまたは解約オプションが付されており、当社グループは、事業の必要性に応じてそれらを行使用することがあります。当社グループは、当該延長オプションを行使用することが合理的に確実であるかどうかを判断した上で、リース期間を決定しております。

なお、特記すべきリース契約によって課せられた制限（配当、追加借入及びリースに関する制限等）はありません。

リースに係る費用及びキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
使用権資産の種類別の減価償却費		
建物及び構築物	51,057	49,479
工具、器具及び備品	712	356
合 計	51,769	49,835
リース負債に係る金利費用	2,090	2,404
短期リース費用	782	22,805
少額資産のリースに係る費用	-	-

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
使用権資産		
建物及び構築物	409,755	347,819
工具、器具及び備品	356	-
合 計	410,111	347,819

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ102,980千円及び59,414千円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ51,006千円及び48,278千円であります。

19. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
買掛金	14,187	12,391
未払金	98,938	87,476
合計	113,125	99,868

20. 引当金

引当金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
資産除去債務	9,393	9,419
合計	9,393	9,419
流動負債	-	-
非流動負債	9,393	9,419
合計	9,393	9,419

引当金の増減は、以下のとおりであります。

	資産除去債務
	千円
2023年4月1日現在	9,367
期中増加額	-
期中減少額(目的使用)	-
期中減少額(戻入)	-
時の経過による調整額	26
2024年3月31日現在	9,393
期中増加額	-
期中減少額(目的使用)	-
期中減少額(戻入)	-
時の経過による調整額	26
2025年3月31日現在	9,419

21. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円
その他の流動負債		
未払消費税等	64,627	87,686
未払有給休暇	28,107	32,644
未払費用	35,635	38,870
契約負債	672,407	714,920
その他	27,134	19,459
合計	827,910	893,579

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授権株式数	発行済株式数(注1)	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
前連結会計年度期首(2023年4月1日)	44,600,000	17,491,265	2,275,343	2,481,831
期中増減(注2)	-	-	-	40,214
前連結会計年度(2024年3月31日)	44,600,000	17,491,265	2,275,343	2,522,045
期中増減	-	-	-	-
当連結会計年度(2025年3月31日)	44,600,000	17,491,265	2,275,343	2,522,045

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。
2. 前連結会計年度において、資本剰余金について、連結範囲の変動により42,992千円増加、株式に基づく報酬取引により2,778千円減少しております。

(2) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	千円
前連結会計年度期首(2023年4月1日)	695,942	538,012
期中増減(注1)	12,021	32,679
前連結会計年度(2024年3月31日)	683,921	505,334
期中増減	-	-
当連結会計年度(2025年3月31日)	683,921	505,334

(注) 前連結会計年度における自己株式数の主な増減の内容は、ESOP信託制度に基づく退職者の戻入になります。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができるとされております。利益剰余金は未処分の留保利益から構成されております。

(5) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を当社グループの表示通貨に換算する際に発生した換算差額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額であります。

23. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	75,633	4.50	2023年3月31日	2023年6月9日

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	33,615	2.00	2023年9月30日	2023年12月1日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	75,633	4.50	2024年3月31日	2024年6月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	75,633	4.50	2024年3月31日	2024年6月7日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	134,459	8.00	2025年3月31日	2025年6月23日

24. 売上収益

(1) 売上収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
ライセンス売上高	698,350	809,996
サポート売上高	1,253,296	1,316,805
サービス売上高	957,361	1,044,458
合計	2,909,008	3,171,258

ライセンス売上については、ソフトウェア販売であり、ソフトウェアのライセンスの付与時点（納品完了証明書の発行時点）において顧客が当該ソフトウェアに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該ソフトウェアのライセンスの付与時点で収益を認識しております。

サポート売上については、ソフトウェアに関するサポートやアップデートといった役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

サービス売上のうちネットサービスは、インターネットを介した製品の使用という役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。また、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、開発支援等は、一定期間にわたり提供されるサービスであり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。その他の源泉から生じる収益はありません。

(2) 契約残高

	前連結会計年度期首 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	千円	千円	千円
顧客との契約から生じた債権(注1)	175,456	169,484	242,309
契約負債(注2)	588,821	672,407	714,920

(注) 1. 顧客との契約から生じた債権は、売掛金であります。連結財政状態計算書において、営業債権及びその他の債権に含めております。

2. 契約負債は、契約に基づく履行に先立って受領した対価に関連するものであり、当社グループが契約に基づき履行した時点で収益に振り替えております。連結財政状態計算書において、その他の流動負債に含めております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高にふくまれていた金額は、それぞれ573,760千円及び624,473千円であります。過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務について、売上収益に認識した金額は、当連結会計年度において発生しておりません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 契約コスト

当社グループは、契約獲得又は契約履行のためのコストから認識した資産はありません。

25. 売上原価、販売費及び一般管理費の性質別分類

連結損益計算書において、以下の性質をもつ費目の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
従業員給付費用	1,294,841	1,383,391
減価償却費及び償却費	194,131	237,372
研究開発費	285,242	236,046

26. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
業務受託料	4,200	4,200
固定資産売却益	39	56
有価証券評価益(注)	-	45,870
その他	3,044	11,141
合計	7,283	61,268

(注) 有価証券評価益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益のうち、Asteria Vision Fund, L.P. で保有する有価証券に関する評価損益を計上しております。主にGorilla Technology Group社にかかる有価証券評価損とSpaceX社にかかる有価証券評価益が含まれております。

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
固定資産除却損	270	6,801
減損損失(注1)	279,494	-
有価証券評価損(注2)	3,954,241	-
その他	2,000	25
合計	4,236,004	6,826

(注) 1. 減損損失は、注記「14. 非金融資産の減損」に記載しております。
 2. 有価証券評価損は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益のうち、Asteria Vision Fund, L.P. で保有する有価証券に関する評価損益を計上しており、主にGorilla Technology Group社にかかる有価証券評価損4,060,956千円が含まれております。

27. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	48,233	9,428
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,781	7,739
有価証券損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	58,483	-
為替差益	325,002	-
合計	439,500	17,166

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,698	2,487
リース負債	2,913	2,404
投資事業組合に係る運用損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	38,516	22,241
為替差損	-	7,443
合計	43,127	34,574

28. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27,111	-	27,111	23,643	50,754
純損益に振り替えられることのない項目合計	27,111	-	27,111	23,643	50,754
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	242,551	208,330	34,221	-	34,221
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	242,551	208,330	34,221	-	34,221
合計	269,662	208,330	61,333	23,643	84,975

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	55,954	-	55,954	1,901	54,053
純損益に振り替えられることのない項目合計	55,954	-	55,954	1,901	54,053
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	38,447	-	38,447	-	38,447
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	38,447	-	38,447	-	38,447
合計	17,507	-	17,507	1,901	15,606

29. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (は損失) (千円)	1,811,318	588,623
当期利益調整額 (千円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(は損失) (千円)	1,811,318	588,623
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益(は損失) (千 円)	1,741,299	588,623
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益(は損失) (千円)	70,019	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用す る当期利益(は損失) (千円)	1,811,318	588,623
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用す る継続事業からの当期利益(は損失) (千円)	1,741,299	588,623
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用す る非継続事業からの当期利益(は損失) (千円)	70,019	-
期中平均普通株式数(株)	16,795,626	16,807,344
普通株式増加数(株)	-	-
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	16,795,626	16,807,344
基本的1株当たり当期利益(は損失) (円)		
継続事業	103.68	35.02
非継続事業	4.17	-
合計	107.84	35.02
希薄化後1株当たり当期利益(は損失) (円)		
継続事業	103.68	-
非継続事業	4.17	-
合計	107.84	-

(注) 前連結会計年度の新株予約権につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有するものがないため、基本的1株当たり当期利益と同額であります。当連結会計年度につきましては、潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は、記載しておりません。

30. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社グループが資本管理において用いる主な財務指標は自己資本比率であります。当該財務指標のモニタリングについては、マネジメントを定期的に行っております。なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(注) 自己資本額は、「親会社の所有者に帰属する持分」であります。自己資本比率は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しております。

自己資本額及び自己資本比率は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
自己資本額(千円)	5,582,064	6,104,985
自己資本比率(%)	73.6	77.7

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。当社グループは、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有していません。

また、報告期間の末日現在で期日が経過しているが、引当が必要な重要な債権はありません。連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
非デリバティブ金融 負債								
営業債務及びその 他の債務	113,125	113,125	113,125	-	-	-	-	-
短期借入金	242,800	244,615	244,615	-	-	-	-	-
長期借入金	214,600	215,448	-	143,591	71,857	-	-	-
リース負債	422,541	435,668	72,162	67,098	43,703	27,821	27,821	197,064
合計	993,067	1,008,857	429,903	210,688	115,560	27,821	27,821	197,064

(注)リース負債は、連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
非デリバティブ金融 負債								
営業債務及びその 他の債務	99,868	99,868	99,868	-	-	-	-	-
短期借入金	100,000	100,242	100,242	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
リース負債	360,180	375,477	61,208	43,511	29,808	29,808	29,808	181,333
合計	560,048	575,587	261,318	43,511	29,808	29,808	29,808	181,333

(注)リース負債は、連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれております。

(5) 為替リスク管理

為替リスクは、当社グループの機能通貨以外の通貨による取引から生じております。当社グループは、グローバル事業展開をしているため、機能通貨以外の通貨建の取引について為替リスクに晒されております。毎月通貨別の為替差損益を把握することで、為替変動が損益計画に与える影響を勘案しております。

為替感応度分析

当社グループが、連結会計年度末において保有している外貨建の主な金融商品において、機能通貨に対して、機能通貨以外の主な通貨が1%増値になった場合に、連結損益計算書の税引前損益に与える影響は下記のとおりであります。なお、本分析において、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
税引前利益		
米ドル	42	5
ユーロ	-	11
その他	-	0

(6) 金利リスク管理

当社グループは、必要に応じて有利子負債による資金調達を実施しております。当社グループにおいては、金利変動リスクを軽減するため金利市場をモニタリングしております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
税引前利益	4,219	167

(7) 資本性金融商品の市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品を保有しているため市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループは、短期トレーディング目的の資本性金融商品は保有しておらず、Asteria Vision Fund I, L.P.を通じた投資事業の一環として保有するほか、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。また、資本性金融商品については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、定期的に取締役会に報告しております。

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
税引前利益	62,658	-

(8) 金融商品の公正価値

連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表は省略しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(その他の金融資産)

その他の金融資産には主に、投資有価証券等が含まれております。投資有価証券については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっております。また、非上場会社は割引キャッシュ・フロー法等により評価しております。

(借入金)

借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は、帳簿価額と近似しております。

公正価値で測定する金融商品のうち、取引先との安定的・長期的な取引関係維持・強化を目的として保有する有価証券については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しております。

主な銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な銘柄ごとの公正価値は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
銘柄	千円	銘柄	千円
第3回三菱UFJフィナンシャル G永久社債券後免除特約付	405,088	第3回三菱UFJフィナンシャル G永久社債券後免除特約付	402,708
MFV Partners Fund I, L.P.	853,648	MFV Partners Fund I, L.P.	837,643
MFV Partners Fund II, L.P.	282,840	MFV Partners Fund II, L.P.	301,284

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失を利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得又は損失(税引後)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ9,425千円及び63,660千円であります。

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直しを目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は下記のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資	期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資
千円	千円	千円	千円
-	7,781	-	7,739

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直しを目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失は下記のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
売却日時点 の公正価値	累積利得・損失 (は損失)	売却日時点 の公正価値	累積利得・損失 (は損失)
千円	千円	千円	千円
510	9,425	36,010	16,002

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりであります。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、上場株式及び非上場株式により構成されております。上場株式は、取引所における相場価格を公正価値に使用しておりレベル1に分類しております。

非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定した上で、レベル3に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	626,580	-	1,006,490	1,633,070
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	405,088	-	1,219,946	1,625,034
合計	1,031,668	-	2,226,436	3,258,104

当連結会計年度（2025年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	1,373,502	1,373,502
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	402,708	-	1,220,797	1,623,505
合計	402,708	-	2,594,299	2,997,007

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	837,566	885,606	1,723,172
利得及び損失合計	168,925	113,967	282,892
純損益（注1）	67,964	-	67,964
その他の包括利益（注2）	100,961	113,967	214,928
購入	-	220,920	220,920
売却	-	548	548
期末残高	1,006,490	1,219,946	2,226,436

- （注）1．純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものであります。これらの損益のうち、Asteria Vision Fund ,L.P.で保有する金融商品に関するものは連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。
- 2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	1,006,490	1,219,946	2,226,436
利得及び損失合計	367,012	851	367,863
純損益（注1）	388,253	-	388,253
その他の包括利益（注2）	21,241	851	20,390
購入	-	-	-
売却	-	-	-
期末残高	1,373,502	1,220,797	2,594,299

(注) 1. 純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものであります。これらの損益のうち、Asteria Vision Fund ,L.P.で保有する金融商品に関するものは連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

・公正価値の測定方法

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場会社の株式であります。

レベル3に分類されている金融商品は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しております。

・感応度分析

観察不能なインプットのうち、割引率については、上昇した場合に株式公正価値が減少する関係にあります。一方、永久成長率及びEBITDAマルチプルについては、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

・評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象と金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については、責任者のレビュー及び承認を受けております。

31. 重要な子会社

(1)子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	議決権の所有割合(%)	
			前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
Asteria Vision Fund Inc.	投資事業	アメリカ合衆国	100.00	100.00
Asteria Vision Fund I, L.P.	投資事業有限責任組合	アメリカ合衆国	90.78	90.78
Asteria Technology Pte. Ltd.	ソフトウェアの研究開発・販売及びサポート・運用	シンガポール共和国	100.00	100.00
亜思塔(杭州)信息科技有限公司 (注)	ソフトウェアの研究開発及びサポート	中華人民共和国	100.00 (100.00)	100.00 (100.00)
アステリアArtificial Recognition Technology合同会社	AI(機械学習による各種認識技術)の研究開発	東京都渋谷区	80.00	80.00
亜思塔(上海)貿易有限公司	ソフトウェアの販売	中華人民共和国	100.00	100.00

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2)所有持分の変動に関する開示

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年3月22日付けで、当社の連結子会社であるThis Place Limitedの株式を全て売却したため、This Place Limited及びThis Place Inc.並びにThis Place HK Ltd.を連結の範囲から除外しております。詳細は、注記「35. 非継続事業」をご参照ください。

また、株式の売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

(単位:千円)

支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	596,236
非流動資産	134,833
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	171,400
非流動負債	-

(単位:千円)

現金による受取対価	397,484
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	534,864
子会社の売却による支出	137,380

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

32. 関連会社

(1) 関連会社の状況は以下のとおりであります。なお、全て持分法を適用しております。

名称	主要な事業の内容	営業上の取引	所在地	議決権の所有割合(%)	
				前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式会社NTTデータ リユー・エンジニア	データ管理に関する コンサル ティング	なし	東京都江東区	20.00	20.00
ウタゴエ株式会社(注)	AI(機械学習に よる各種認識技 術)の研究開発	なし	東京都新宿区	19.74	19.74

(注) 当社グループが保有する、ウタゴエ株式会社の議決権は20%未満であります。当社の子会社の代表取締役がウタゴエ株式会社の代表取締役を兼任していることによって当該会社に重要な影響力を有しており、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから、関連会社としております。

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
役員報酬	146,416	143,219
株式報酬	789	-
合計	147,205	143,219

34. 株式に基づく報酬

当社グループは、前連結会計年度において、譲渡制限付株式報酬制度、ファントム・ストック制度、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託制度、ストック・オプション制度及び募集新株予約権(業績連動型有償ストック・オプション)制度のすべてを廃止または終了しております。

前連結会計年度において、本報酬制度に関して計上された株式報酬費用は、3,398千円であります。

35. 非継続事業

当社グループは、2024年3月8日開催の取締役会において連結子会社であるThis Place Limitedの全株式の譲渡を決議し、2024年3月22日に関係会社ではないThis Place Holdings Limitedに譲渡いたしました。そのため、前連結会計年度において、これらの事業に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業に分類しております。

非継続事業の業績

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
非継続事業の損益		
収益	1,095,343	-
費用(注)	1,094,164	-
非継続事業からの税引前利益(は損失)	1,179	-
法人所得税費用	71,198	-
非継続事業からの当期利益(は損失)	70,019	-
(注)対象会社の事業を譲渡したことによる売却損224,319千円が含まれております。		

非継続事業のキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	千円	千円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,753	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,475	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,812	-
合計	146,466	-

36. 企業結合

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
 該当事項はありません。

37. コミットメント

該当事項はありません。

38. 偶発債務

該当事項はありません。

39. 後発事象

当社は、2025年6月13日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得しうる株式の総数 550,000株（上限） [発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.27%]

株式の取得価額の総額 300百万円（上限）

取得期間 2025年6月16日～2025年8月15日

（ご参考）2025年6月13日時点の自己株式の保有状況

・発行済株式数（自己株式を除く） 16,807,344株

・自己株式数 683,921株

40. 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2025年6月20日に当社代表取締役執行役員社長平野洋一郎によって承認されております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上収益(千円)	1,545,977	3,171,258
税引前中間利益又は税引前利益(は損失) (千円)	88,192	765,643
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (は損失)(千円)	125,874	588,623
基本的1株当たり中間(当期)利益 (は損失)(円)	7.49	35.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,760	2,374,303
売掛金	175,572	243,790
前払費用	26,485	22,513
短期貸付金	454,200	-
その他	105,326	18,059
流動資産合計	1,840,343	2,658,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	330,762	330,762
減価償却累計額	18,553	34,166
建物（純額）	312,209	296,595
構築物	-	2,845
減価償却累計額	-	50
構築物（純額）	-	2,795
工具、器具及び備品	82,543	86,785
減価償却累計額	31,744	42,897
工具、器具及び備品（純額）	50,799	43,888
土地	140,153	140,153
有形固定資産合計	503,161	483,431
無形固定資産		
商標権	4,369	3,514
ソフトウェア	102,047	116,848
ソフトウェア仮勘定	13,748	60,030
その他	310	291
無形固定資産合計	120,474	180,684
投資その他の資産		
投資有価証券	632,773	548,117
関係会社株式	565,700	723,848
関係会社出資金	11,492	11,492
関係会社長期貸付金	3,109,452	2,012,879
敷金及び保証金	31,855	32,067
繰延税金資産	306,258	208,189
その他	291,534	297,461
関係会社貸倒引当金	278,674	-
投資その他の資産合計	4,670,390	3,834,052
固定資産合計	5,294,025	4,498,167
資産合計	7,134,368	7,156,832

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,129	37,329
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	142,800	-
未払金	96,380	81,019
未払法人税等	-	156,398
未払費用	7,553	9,696
未払消費税等	61,776	87,447
前受金	672,165	714,794
預り金	24,884	16,775
その他	1,137	1,046
流動負債合計	1,144,824	1,204,502
固定負債		
長期借入金	214,600	-
資産除去債務	9,393	9,419
固定負債合計	223,993	9,419
負債合計	1,368,817	1,213,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,275,343	2,275,343
資本剰余金		
資本準備金	2,185,938	2,185,938
その他資本剰余金	381,048	381,048
資本剰余金合計	2,566,987	2,566,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,408,175	1,634,539
利益剰余金合計	1,408,175	1,634,539
自己株式	505,334	505,334
株主資本合計	5,745,172	5,971,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,380	28,625
評価・換算差額等合計	20,380	28,625
純資産合計	5,765,552	5,942,910
負債純資産合計	7,134,368	7,156,832

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,992,611	3,227,547
売上原価		
当期製品製造原価	569,906	552,276
ソフトウェア償却費	57,102	68,699
合計	627,007	620,975
売上原価合計	627,007	620,975
売上総利益	2,365,603	2,606,572
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	84,033	44,632
販売促進費	123,665	140,129
役員報酬	75,251	74,788
給料及び手当	653,758	663,587
法定福利費	94,189	97,492
株式報酬費用	15,076	-
支払報酬	57,327	46,145
研究開発費	254,494	279,927
減価償却費	25,036	27,756
地代家賃	40,736	42,108
その他	323,175	398,824
販売費及び一般管理費合計	1,716,588	1,815,387
営業利益	649,015	791,185
営業外収益		
受取利息	79,151	40,439
受取配当金	9,479	10,474
投資事業組合運用益	-	46,556
業務受託料	4,200	4,200
為替差益	203,532	-
その他	1,554	7,936
営業外収益合計	297,916	109,604
営業外費用		
支払利息	2,522	2,662
投資事業組合運用損	1,659	-
固定資産除却損	270	-
関係会社貸倒引当金繰入額	278,674	286,781
為替差損	-	47,348
その他	2,000	20
営業外費用合計	285,124	336,811
経常利益	661,808	563,978
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36,010
固定資産売却益	39	56
関係会社株式売却益	51,869	-
新株予約権戻入益	3,943	-
特別利益合計	55,852	36,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	108	60,036
関係会社株式評価損	143,341	-
関係会社出資金評価損	8,389	-
特別損失合計	151,838	60,036
税引前当期純利益	565,821	540,008
法人税、住民税及び事業税	5,795	117,770
法人税等調整額	298,500	120,241
法人税等合計	292,706	238,011
当期純利益	858,527	301,997

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 1	-	-	-	-
労務費		244,524	27.1	267,910	27.8
外注費		361,975	40.1	401,290	41.7
経費		296,749	32.9	293,197	30.5
当期総製造費用		903,248	100.0	962,396	100.0
合計		903,248		962,396	
他勘定振替高	(注) 2	333,342		410,120	
当期製品製造原価		569,906		552,276	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別(ライセンスは、主なバージョン別)の個別原価計算によりております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位: 千円)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
消耗品費	1,867	1,302
減価償却費	2,014	2,061
地代家賃	4,596	5,922
支払手数料	30,299	39,982
ライセンス費	228,908	222,995

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位: 千円)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	254,494	279,927
ソフトウェア仮勘定	78,848	130,193

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,275,343	2,185,938	381,048	2,566,987	658,896	658,896	505,334	4,995,893
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	109,248	109,248	-	109,248
当期純利益	-	-	-	-	858,527	858,527	-	858,527
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	749,279	749,279	-	749,279
当期末残高	2,275,343	2,185,938	381,048	2,566,987	1,408,175	1,408,175	505,334	5,745,172

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	48,362	48,362	20,167	5,064,422
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	109,248
当期純利益	-	-	-	858,527
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27,982	27,982	20,167	48,149
当期変動額合計	27,982	27,982	20,167	701,130
当期末残高	20,380	20,380	-	5,765,552

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,275,343	2,185,938	381,048	2,566,987	1,408,175	1,408,175	505,334	5,745,172
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	75,633	75,633	-	75,633
当期純利益	-	-	-	-	301,997	301,997	-	301,997
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	226,364	226,364	-	226,364
当期末残高	2,275,343	2,185,938	381,048	2,566,987	1,634,539	1,634,539	505,334	5,971,536

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,380	20,380	-	5,765,552
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	75,633
当期純利益	-	-	-	301,997
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49,005	49,005	-	49,005
当期変動額合計	49,005	49,005	-	177,358
当期末残高	28,625	28,625	-	5,942,910

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～24年
構築物	15～20年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

イ. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

ロ. 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結財務諸表注記「24. 売上収益」に記載のとおりであります。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。
なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)
・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
流動資産		
売掛金	5,255千円	5,505千円
その他	3,227千円	3,312千円
固定資産		
その他	93,606千円	87,703千円
流動負債		
買掛金	29,776千円	29,055千円
未払金	522千円	118千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業費用	518,252千円	577,338千円
受取利息	32,376千円	34,240千円

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式577,192千円、関連会社株式90,079千円となります。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式735,340千円、関連会社株式90,079千円となります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	17,271千円
棚卸資産	143	-
未払賞与	2,313	2,969
減価償却費	2,608	1,879
関係会社株式評価損	117,092	298,765
投資有価証券評価損	88,658	103,881
貸倒引当金	85,330	-
繰越欠損金	311,941	171,481
その他有価証券評価差額金	-	13,177
その他	8,982	9,739
計	617,068	619,162
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	299,550	410,973
繰延税金資産合計	317,518	208,189
繰延税金負債		
未収事業税	2,266	-
その他有価証券評価差額金	8,994	-
繰延税金負債合計	11,260	-
繰延税金資産(負債)の純額	306,258	208,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.0
住民税均等割	1.2	1.3
試験研究費控除	-	6.6
評価性引当額の増減	84.1	20.6
ふるさと納税に係る税額控除	-	0.2
税率変更に伴う影響	-	2.5
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	44.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,989千円増加し、法人税等調整額が13,612千円減少し、その他有価証券評価差額金が377千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「3. 重要性がある会計方針 (11) 収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

自己株式の取得については、連結財務諸表注記「39. 後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	330,762	-	-	330,762	34,166	15,613	296,595
構築物	-	2,845	-	2,845	50	50	2,795
工具、器具及び備品	82,543	5,957	1,716	86,785	42,897	12,868	43,888
土地	140,153	-	-	140,153	-	-	140,153
有形固定資産計	553,458	8,802	1,716	560,544	77,113	28,532	483,431
無形固定資産							
商標権	9,475	-	1,271	8,203	4,689	854	3,514
ソフトウェア	188,766	83,912	51,702	220,975	104,127	69,111	116,848
ソフトウェア仮勘定	13,748	130,193	83,912	60,030	-	-	60,030
その他	326	-	-	326	35	19	291
無形固定資産計	212,315	214,105	136,885	289,535	108,851	69,984	180,684

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	製品等の完成振替による増加額	83,912千円
	償却完了による減少額	51,702千円
ソフトウェア仮勘定	製品等の開発による増加額	130,193千円
	製品等の完成振替による減少額	83,912千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
関係会社貸倒引当金	278,674	286,781	-	565,455	-

(注) 関係会社貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は資本振替に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告 (https://www.asteria.com/jp/ir/) (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は日本経済新聞に記載する方法により行います。)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）2024年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

2024年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2024年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2025年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2025年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月24日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書及び確認書

（第27期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月20日

アステリア株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 磨紀郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡部 興市郎
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステリア株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、アステリア株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ライセンス売上高の発生及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記24.に記載されているとおり、当連結会計年度の売上収益3,171,258千円のうち、ライセンス売上高は809,996千円である。</p> <p>ライセンス売上高については、ソフトウェア販売であり、ソフトウェアのライセンスの付与時点において顧客が当該ソフトウェアに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該ソフトウェアのライセンスの付与時点で収益を認識している。ライセンスの付与時点は、ライセンスの納品完了証明書の発行時点としている。</p> <p>ソフトウェアのライセンスは無形財であることから、ライセンス売上高については、財の提供の物理的な把握及び財の提供タイミングの把握が困難であるため、客観的に取引の発生及び期間帰属の適切性を検証することが難しい。</p> <p>また、会社は見積書の承認、ライセンスの納品完了証明書の確認及び請求書の承認などの内部統制を整備及び運用しているが、内部統制が有効に機能しない場合には、売上収益の計上額を誤る可能性がある。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、ライセンス売上高の発生及び期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ライセンス売上高の発生及び期間帰属の適切性を検討するために、主として以下の手続を実施した。その際、当監査法人のIT専門家を利用した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 ライセンス売上高の計上プロセスを理解するとともに、以下の統制について整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業担当の上長による見積書の承認に係る統制 ・ ライセンス提供後に経理担当者による納品完了証明書の確認及び請求書の承認に係る統制 ・ 財務経理部長による請求書と仕訳伝票の整合確認に係る統制 ・ 販売管理システム及び会計システムのIT全般統制 <p>(2) 実証手続 当連結会計年度のライセンス売上高から一定の基準により抽出した取引について、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ライセンスの付与日について、納品完了証明書との照合により確かめた。 ・ 顧客からの入金について、入金証憑との照合により確かめた。 <p>また、当連結会計年度末日を基準日として一定の基準により抽出した取引先に対する売掛金残高について、確認手続を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アステリア株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アステリア株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月20日

アステリア株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 磨紀郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡部 興市郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステリア株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステリア株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ライセンス売上高の発生及び期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(ライセンス売上高の発生及び期間帰属の適切性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。